

令和7年度 第3回 北九州市社会教育委員会議

日時 令和7年11月7日(金) 10:00~12:00

場所 北九州市立生涯学習総合センター3階 ホール

1 総務市民局 局長挨拶

2 委員紹介と事務局職員紹介

3 議題

(1) 議長・副議長の互選について [資料1]

(2) 北九州市生涯学習推進計画(令和6年度評価)について [資料2]

(3) 次期北九州市生涯学習推進計画について [資料3]

4 報告

部活動地域展開について [資料4]

資料1

議長・副議長の互選について

北九州市社会教育委員会議関連法規

社会教育法

(審議会等への諮問)

第13条 国又は地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、国にあつては文部科学大臣が審議会等（国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）第八条に規定する機関をいう。第五十一条第三項において同じ。）で政令で定めるものの、地方公共団体にあつては教育委員会が社会教育委員の会議の意見を聴いて行わなければならない。

(社会教育委員の構成)

第15条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

2 社会教育委員は、教育委員会が委嘱する。

(社会教育委員の職務)

第17条 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を行う。

(1) 社会教育に関する諸計画を立案すること。

(2) 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。

(3) 前2号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。

2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べることができる。

3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(社会教育委員の委嘱の基準等)

第18条 社会教育委員の委嘱の基準、定数及び任期その他社会教育委員に関し必要な事項は、当該地方公共団体の条例で定める。この場合において、社会教育委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。

社会教育委員及び公民館運営審議会の委員の委嘱の基準を条例で定めるに当たって参酌すべき基準を定める省令

(社会教育委員の委嘱の基準を条例で定めるに当たって参酌すべき基準)

第1条 社会教育法（昭和24年法律第207号。以下「法」という。）第18条の文部科学省令で定める基準は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から委嘱することとする。

北九州市社会教育委員条例（平成27年7月3日公布、8月29日施行）

第1条 社会教育法（昭和24年法律第207号）第15条第1項の規定により、市に社会教育委員（以下「委員」という。）を置く。

第2条 委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者のうちから委嘱する。

第3条 委員の定数は、15人とする。

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第5条 委員は、その事情により、任期中であっても解嘱することができる。

北九州市社会教育委員会議規則

第1条 社会教育委員の会議には、委員の互選により、議長および副議長2人をおく。

第2条 議長および副議長の任期は1年とする。ただし、再選されることができる。

第3条 議長は、社会教育委員の会議を主宰する。

第4条 副議長は、議長を助け、議長に事故あるとき、または、議長が欠けたときは、その職務を行う。

第5条 委員の会議は、必要に応じて教育長がこれを招集する。

第6条 会議の招集は、開会の7日前までにこれを通知しなければならない。

第7条 教育長は、会議開催の日時、場所および会議に附議すべき事をあらかじめ通知しなければならない。

第8条 この規則に定めるもののほか、社会教育委員の会議に関し必要な事項は、別に定める。

資料2

北九州市生涯学習推進計画 (令和6年度評価) について

北九州市生涯学習推進計画の評価について

(1) 基本的な考え方

令和3年度に策定した「北九州市生涯学習推進計画《“学びと活動の環”推進プラン》》(以下、現計画という。)に掲載された施策及び事務事業を対象として、「令和6年度」の進捗状況を、策定時に設定した指標等に基づいて、有効性などの視点から点検・評価し、施策及び事務事業の今後の推進に活用する。

(2) 評価の方法

ア 評価の実施範囲

【施策】 現計画を構成する3施策

【事務事業】 158事業(再掲事業を除く)

イ 評価の視点及び表示

(ア) 施策ごとの評価

指標の達成状況、モニタリング項目の推移及び施策の実績・成果・有効性、構成事務事業の進捗状況を踏まえ、評価する。

A：大変順調 B：順調 C：やや遅れ D：遅れ

※ 参考：施策の種類

柱1 誰もが気軽に「学び」と「活動」に参加できる環境づくり
柱2 「学び」と「活動」による人づくり
柱3 「学び」と「活動」によるつながりづくり

(イ) 施策の指標評価

計画策定時に3施策ごとに指標及び令和7年度の目標値を設定。年度毎に、目標に向けて設定した参考値に対する達成率に基づき、4段階評価を行う。

A：大変順調 (100%以上) B：順調 (90%以上)

C：やや遅れ (70%以上) D：遅れ (70%未満)

※ 指標については、今後、生涯学習を取り巻く社会状況の変化等が生じた場合は、必要に応じて見直しを行うこととする。

※ 行政評価の評価基準とは異なる。

参考：行政評価の評価基準(成果指標の達成率を基準に評価)

原則として、120%以上「大変順調」、60%以上「順調」、40%以上「やや遅れ」、40%未満「遅れ」

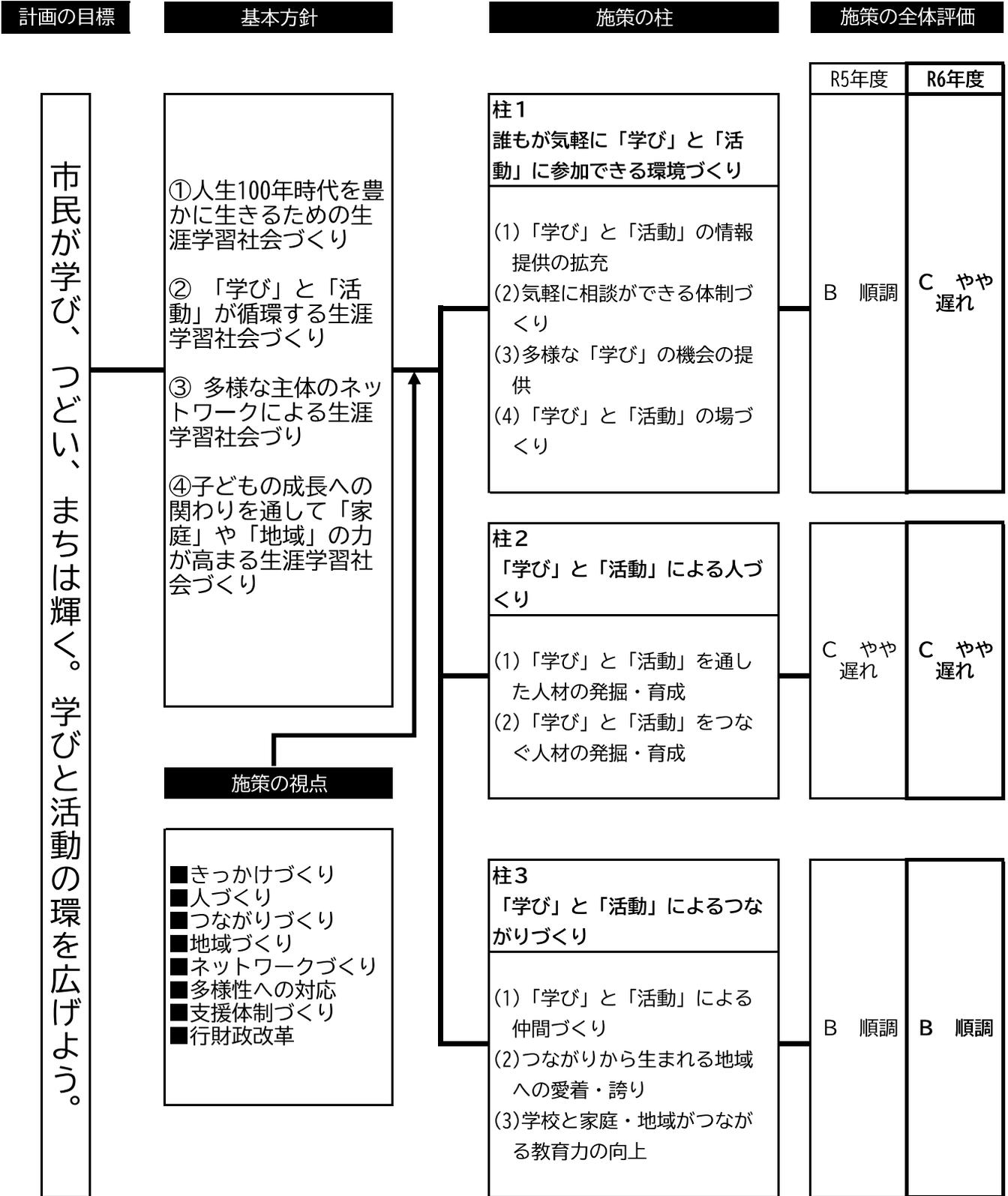
(ウ) 事務事業の進捗状況

各事務事業の実施状況、事業の有効性、効率性、前年度実績との比較等を総合的に判断して、次の4段階評価を行う(目標値等は設定していない)。

a：大変順調 b：順調 c：やや遅れ d：遅れ

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、評価できない場合は、評価欄に「-」を記載

北九州市生涯学習推進計画《”学びと活動の環”推進プラン》の体系と全体評価



施策の柱1 誰もが気軽に「学び」と「活動」に参加できる環境づくり

1 全体評価

令和5年度	令和6年度	
B 順調	C やや遅れ	<p>(1) 指標の「生涯学習の情報が取得できている人の割合」が、R6年度は36.4%と前年度比4.3ポイント上がり、「過去1年間に学習活動した人の割合」は、R6年度は36.4%と前年度比10.7ポイント下がっている。「学習活動に満足している人の割合」は、R6年度は71.5%と前年度比17.9ポイント下がり、「生涯学習関連施設の利用者数」は、前年度比62万人増加している。</p> <p>(2) モニタリング項目のまなびネットひまわりアクセス件数は、前年度から3,364件増加したが、障害のある人を対象とするスポーツ教室や講座の参加者は減少している。まなびネットひまわり講師登録者数は、前年度から21人増加したが、講師依頼件数は前年度から12件減少した。人材マッチング事業実施件数は、R6年度は195件と前年度から53件減少した。</p> <p>(3) 事業評価表の個別事業については、概ね「順調」であるが「やや遅れ」しているものもある。</p> <p>総体的には「C やや遅れ」とした。「学び」と「活動」に参加できる環境づくりを促進するため、SNSの活用や関係団体等との協力・連携を強化して、学ぶ機会や活動する機会の情報提供に努めるとともに、地域活動やボランティア活動との人材マッチングを図っていく。</p>

2 指標等

◎指標

R5 評価	R6 評価	指標		現状値						参考	目標
				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
C	C	生涯学習の情報が取得できている人の割合 《市政モニターアンケート》	参考値			39.8%	42.3%	44.9%	47.4%	50%	
			実績	37.2%	42.2%	45.1%	38.4%	32.1%	36.4%		
			達成率			113.3%	90.8%	71.5%	76.8%		
C	D	過去1年間に学習活動した人の割合 《市政モニターアンケート》	参考値			59.5%	62.1%	64.8%	67.4%	70%	
			実績	56.9%	48.9%	45.9%	32.6%	47.1%	36.4%		
			達成率			77.1%	52.5%	72.7%	54.0%		
B	C	学習活動に満足している人の割合 《市政モニターアンケート》	参考値			89.8%	91.1%	92.4%	93.7%	95%	
			実績	88.5%	87.9%	75.5%	93.4%	89.4%	71.5%		
			達成率			84.1%	102.5%	96.8%	76.3%		
A	A	生涯学習関連施設の利用者数 《各施設所管課集計》	参考値			前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
			実績	14,033 千人	6,238 千人	7,546 千人	11,187 千人	11,667 千人	12,287 千人		
			達成率			121.0%	148.3%	104.3%	105.3%		

A：大変順調（100%以上）

B：順調（90%以上）

C：やや遅れ（70%以上）

D：遅れ（70%未満）

◎モニタリング項目

全18項目中  8項目  9項目  0項目  1項目

R5 推移	R6 推移	モニタリング項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		○生涯学習という言葉を知っている人の割合	95.5%	98.5%	98.5%	97.2%	97.4%	
		○まなびネットひまわりアクセス件数	13,502件	9,610件	8,859件	9,399件	12,763件	
		○いきがい活動ステーションの利用者数	1,042人	2,438人	5,531人	6,687人	5,780人	
		○生涯学習総合センター学習相談件数	12件	59件	183件	127件	171件	
		○市民カレッジ受講者数	529人	721人	1,115人	1,147人	1,062人	
		○市民カレッジ受講者の満足度	99.1%	99.0%	98.0%	98.0%	97.5%	
		○市立図書館（ひまわり文庫を除く）における市民一人当たりの貸出冊数	2.5冊	3.2冊	3.4冊	3.3冊	3.2冊	
		○障害者芸術祭作品展の出展数	203品	260品	225品	268点	299点	
		○障害者スポーツ教室・障害者スポーツ大会の参加者数	775人	766人	1,293人	1,869人	1,493人	
		○東部・西部障害者福祉会館で行う障害のある人を対象にした講座の開催回数	73回	72回	70回	82回	66回	
		○東部・西部障害者福祉会館で行う障害のある人を対象にした講座の参加人数	402人	610人	646人	767人	647人	
		○外国人が日本語や日本の生活習慣を学ぶための地域の日本語教室の開催箇所数	17教室	17教室	17教室	19教室	20教室	
		○生涯学習市民講座のうち「共生のまちづくり」を学習目標とした講座数	107講座	123講座	156講座	146講座	159講座	
		○北九州市立大学i-Designコミュニティカレッジ各領域の履修生数	コロナにより受入を中止・延期	37人	48人	40人	46人	
		○「本市は生涯にわたって自由に学び、その成果を活かした活動を行う環境が整っていると感じる」と回答した人の割合	63.3%	59.5%	55.1%	アンケート実施なし	アンケート実施なし	
		○まなびネットひまわり講師登録者数	223人	209人	224人	123人	144人	
		○まなびネットひまわり講師依頼件数	8件	9件	14人	23件	11件	
		○人材マッチング事業実施件数 ※R4からマッチング希望数ではなく、成立件数を計上することとし、R2、R3年度も成立件数に変更した。	37件	156件	123件	248件	195件	

施策の柱1 誰もが気軽に「学び」と「活動」に参加できる環境づくり

		← 計 画 →			← 実 績 →				← 評 価 ・ 方 向 性 →							
具体的な施策	取組 番号	事務事業	所管課	概要(目的)	R6年度 予算額 (千円)	R6年度 決算額 (千円)	令和6年度実績・実施状況	活動指標	R5年度	R6年度	成果指標	R5年度	R6年度	R6年度 進捗 状況	進捗状況の評価理由	今後の方向性
(1) 「学び」と「活動」の 情報提供の拡充 ① 「学び」と「活動」の 一元的な情報提供	① 1	「まなびネットひまわり」(管理運営)	総務市民局 生涯学習総合センター	ホームページ「まなびネットひまわり」を活用して、市内の生涯学習に関する学習機会や講師の情報等、様々な情報を一元的に提供し、生涯学習活動の促進を図る。	217	200	関係機関への情報提供の呼びかけや講師登録に対する問い合わせの対応を行った。	まなびネットひまわりへのアクセス数	9,399件	12,763件	過去1年間に生涯学習活動をした割合(生涯学習活動への参加率)	47.1%	36.4%	c:やや遅れ	HPへのアクセス数は増加しているが、生涯学習活動への参加率は低下したため「やや遅れ」と判断。	興味を惹く、より多くの講座情報や講師情報を一元的に提供することに一層努め、学習から活動へ、そして活動から学びへと繋がる「生涯学習活動の促進」に寄与する。
	① 2	高齢者いきがい活動支援事業	保健福祉局 長寿社会対策課	高齢者の社会参加やいきがいを促進するため、高齢者の参加しやすいボランティア・生涯学習情報等に関する情報の収集・提供等を行う。	9,700	9,479	R6年8月よりいきがい活動ステーションを男女共同参画センタームーブへ移転	利用者数	6,687人	5,780人	利用者アンケート満足度	100.0%	100.0%	b:順調	移転準備として1ヶ月間休館したことで、R5年度に比べ利用者数は減少したが、アンケート結果(満足度)は良好であったため「順調」と判断。	スマホ講座や終活等、高齢者の新たな情報ニーズに対応するとともに、今後は就労支援機能の付加等を図りながら、高齢者の社会参加やいきがいを促進する。
	② 3	生涯学習総合センター情報発信事業「まなび21」	総務市民局 生涯学習総合センター	生涯学習総合センター主催事業や生涯学習関連情報等を掲載した市民向けの情報紙を発行する。	予算措置なし	予算措置なし	令和6年4月1日号を以て、終了(令和6年3月納品分)。	発行部数	14,000部	0部	年間発行回数	4回	0回	-	令和6年4月1日号を以て、終了(令和6年3月納品分)。	令和6年5月からは、まなびニュースレター(5版)として、毎月発行。コミュニティ支援課や市民センターへの配布、noteへの掲載により、市民力レゾに中心とした講座案を行っている。
(2) 気軽に相談できる 体制づくり ① 「学び」の相談体制づくり	① 4	生涯学習総合センター学習相談事業	総務市民局 生涯学習総合センター	施設ボランティアの協力のもと、学習相談コーナーを定期的に開設し、生涯学習に関する様々な相談にきめ細かく対応する。	予算措置なし	予算措置なし	施設ボランティアの協力のもと、生涯学習相談やパソコンなんでも相談等を毎週実施する。R6年9月からは、パソコン相談とは別に週1回スマホ相談を実施した。	学習相談事業の相談件数(延べ相談者数)	127件	171件	相談者の相談内容に対する問題解決率	100.0%	100.0%	b:順調	スマホ相談を加えたことにより、44件の相談件数増となり全体として見れば順調である。一方で、その他の相談件数は1桁台に留まっており、相談者を取り込めていない。	パソコン相談以外の学習相談についても、広域等により周知を図り利用者増につけていきたい。
(3) 多様な「学び」の機会 の提供 ① 「学び」のきっかけづくり	① 5	生涯学習市民講座の充実	総務市民局 生涯学習課	市民の学習活動を支援し、一人一人が健康で豊かな生活を送り、個人のいきがいを支えるだけでなく、地域課題や社会的課題を解決するため、各市民センター等で幅広い分野にわたる講座を実施する。	9,781	9,129	各市民センターにおいて、「共生のまちづくり」、「学び」を通して地域で活躍できる人材の育成、「環境意識の高揚」「男女共同参画の推進」「健康づくりの支援」「安全・安心のまちづくり」「人権文化のまちづくり」「シビックプライドの醸成」の9つの分類の講座が85講座開催され、延べ94,551人の参加があった。	生涯学習市民講座数	891件	851件	生涯学習市民講座参加者数	97,014人	94,551人	b:順調	活動指標である市民講座数はR5年度から微減しており、成果指標である市民講座参加者数は前年度比97%であった。 以上のことから「順調」と判断。	より地域の特色を生かした講座、地域課題解決に向けた講座となるよう市民センター館長修養の充実を図り、多くの方に多様な学習機会を提供していく。 また市公式LINEによる市民センター情報の発信を継続しSNSの活用を検討している。事業実施方法や情報発信については、市民センター館長・職員等研修を活用しながら引き続き検討していく。
① 6	北九州市民カレッジ事業	総務市民局 生涯学習総合センター	市民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会を提供し、自己実現の促進及び「循環型生涯学習社会」を担う人材の育成を図る。	4,134	3,055	R6年度の実績として、受講者数1,062人(内スポット受講172人)で、前年度に比べ85人減となっており、申込者の割合も減少傾向にある。また、全体受講者の約73%を60歳代以上が占めている。現役世代を取り込み、受講後の「学び」から「活動」につながるような講座の実施・展開について、検討していく必要がある。	講座数	52件	51件	受講者数	1,147人	1,062人	b:順調	講座数、受講者数ともR5年度を下回っているが、スポット受講の受講者数は増加しており、比較的古い世代も取り込むことができている。また講座の満足度も高い水準を維持できているため「順調」と判断。	定員を満した講座は、R6年度は50講座中6講座(放送大学コラボ講演会を除く)のみであった(R5年度は51講座中14講座)。内容や時間帯等の見直し、大学等の高等教育機関と連携して、市民のニーズや現代的課題に対応するテーマについて検討を行う。受講者層の幅を広げるとともに、受講後の活動につながる講座となるよう工夫し、取り組んでいく。	
		受講者の満足度	98.0%							98.0%						
① 7	北九州ひとみらいブレイスの充実	総務市民局 八幡西生涯学習総合センター	各施設の特徴や専門性を生かし、子供から高齢者まで、年齢、国籍、文化、障害の有無を問わず、若者成長の支援、あらゆる世代の学びの充実、さまざまな団体の活動支援、すべての市民の交流促進に取り組む、幅広い人づくりを支援する。	2,600	1,849	1. 人づくり支援事業 グローバル人材育成事業 パネル展を除き、6事業実施。 参加者計1763名 2. 連携事業「筑まにセミナー」 1. 講座実施。 受講者数14名 3. 受託型創出事業「ひとみらい交流マンス」 期間 R6年10月2日～R6年11月23日 参加者 32,607名(関連事業も含める)	北九州ひとみらいブレイス11施設の集客人数	87万人	95万人	北九州ひとみらいブレイスで実施する講座、セミナー等の満足度	98.9%	97.3%	b:順調	新型コロナウィルス感染症の影響で大きく減少していた11施設の集客人数は、年々回復傾向にある。 R4年度以降、これまでの「ひとみらい交流マンス」を「ひとみらい交流マンス」として事業期間を拡大し、各施設で集中して事業を実施するとともに、構成施設が共同で行う事業にも着目した。集客状況は改善し、施設間の連携強化を図りにぎわい創出に繋げることができた。 さらに、講座・セミナー等の満足度については、高水準を維持していることから「順調」と判断。	ひとみらいブレイス構成施設間の連携強化を図り、多様な層の参加・交流促進に繋がる事業を検討し、引き続きひとみらいブレイスの認知度向上に努める。	
		ひとみらい交流マンス集客状況(にぎわい創出事業)														2万9千人
① 8	年長者研修大学校(周望学舎・穴生学舎)	保健福祉局 長寿社会対策課	高齢者に対して教養、健康、レクリエーション等の研修の場を提供することにより、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、社会活動の促進及び地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。修生の組織でボランティア活動を実施する。	146,483	146,686	≪実績≫ 令和6年度受講者数：822人 年間講座実施数 穴生学舎1,110回、 周望学舎1,104回	年間コース実施数	30件	30件	総合的な満足度	97.8%	97.2%	b:順調	コロナ禍以前に比べて受講者数が少ない状況が続いているが、アンケートによる総合評価が良好であったため「順調」と判断。	地域活動を担う人材育成の場としての機能強化、新たに就労支援やO等の取組みを進めていくとともに、他部署等との連携強化を図っていく。	
																年間コース受講者数

施策の柱1 誰もが気軽に「学び」と「活動」に参加できる環境づくり

		← 計 画 →			← 実 績 →			← 評 価 ・ 方 向 性 →									
具体的な施策	取組 番号	事務事業	所管課	概要(目的)	R6年度 予算額 (千円)	R6年度 決算額 (千円)	令和6年度実績・実施状況	活動指標	R5年度	R6年度	成果指標	R5年度	R6年度	R6年度 進捗 状況	進捗状況の評価理由	今後の方向性	
②ライフステージや多様性に応じた学習機会の提供・充実	①	9	ESD推進事業	環境局 環境学習課	持続可能な社会の実現に向けて、産学官民の多様な主体から成る「北九州ESD協議会」をプラットフォームとして、環境はもとより人権・平和など幅広い視野から総合的に取り組む人材の育成を図る。 【ESD＝持続可能な開発のための教育】	16,000	12,752	「ESDツキイチの集い」「韓国スタディツアー」「交流イベント」「ESD出前講座」など、学びとネットワーク形成を目的とした各種事業を継続的に実施した。 また、今年度は国内RCF実務者会議を北九州で開催し、ユースメンバーが運営面でも重要な役割を果たし、次世代担手の成長と実践の機会につなげることができた。	活動団体登録数 95団体	95団体	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	91.2%	-	b:順調	「会員が主体となる組織運営」の実現に向けて、R5年度に発足した新たな運営体制を本格的に稼働させた。 また、国内RCF実務者会議では、北九州のESDの成果を発信し、会議の企画・運営にはユースが中心に関与するなど、若者主体の協働の成果が顕著に現れたため、「順調」と判断。	ESDの実践の場としての協議会機能をより一層強化し、ユース世代の参画と育成、新規団体の参入促進、地域を越えたRCFネットワークとの連携強化など、次のステージに向けた基盤づくりに注力する。	
	①	10	デジタル活用講座	政策局DX・AI推進室	社会のデジタル化が進化する一方、2020年市民調査では約25%の市民がインターネットを利用していない状況であり、インターネット未利用理由で上位の「機器操作が難しい」等の課題に対応するため、高齢者等、スマートフォン等の操作に不慣れた方がスマートフォン等の操作にチャレンジするための第一歩となるような講座を市民センターと連携して実施する。	予算措置なし	予算措置なし	市民センターにて、スマートフォンの操作に不慣れた方を対象に、スマートフォンの基本操作等を体験する「デジタル活用講座」を実施。(31施設、40回、受講人数は延べ564人。)	講座の実施	1,244回	40回	市民のインターネット利用率 (5年に1回の調査) ※直近の調査はR1年度で74.8%	R6調査 85.9%	a:大変順調	多くの高齢者等、スマートフォンの操作に不慣れた方に受講いただけたこと、成果指標である市民のインターネット利用率が上昇していることから、「大変順調」と判断。	今後も継続的に講座を実施し、市民のデジタル活用へのきっかけづくりに努めたい。	
	②-1	11	育児サークル・フリースペース活動への支援	子ども家庭局 こと若者育成課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	5,390	6,273	育児サークル及びフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援した。	子育てに関わる団体等への補助件数	119件	107件	市内で活動する育児サークル等の団体数	438団体	443団体	b:順調	市内で活動する育児サークル等の団体数が5件増加した。市内での活動が順調に継続していることから、「順調」と判断。	子育てにかかわる団体の自主的活動を活性化させるため、支援内容について継続的に検討していく。 また、コーディネーターの配置により団体同士の横のつながりの構築、親子ふれあいルーム等との連携を図る。
	②-1	12	親子ふれあいルーム運営事業	子ども家庭局 こと若者育成課	子育て中の親と子が気軽に集い、相互に交流を図る場である親子ふれあいルームを運営し、施設の充実や利用日の拡大、相談対応の充実などの機能強化を図る。また、市民センターをはじめ、子育て支援団体、育児サークル等と連携し、ネットワーク化を図るなど、地域における子育て支援に取り組む。	38,627	38,457	親子ふれあいルームを運営し、施設の充実、相談対応の充実などの機能強化を図った。また、市民センターをはじめ、子育て支援団体等と連携し、ネットワーク化を図り、地域における子育て支援に取り組んだ。	親子ふれあいルーム実施箇所数	区役所等7カ所 児童館9カ所	区役所等7カ所 児童館9カ所	親子ふれあいルーム利用者数(乳幼児数)	31,779人	33,497人	b:順調	多くの乳幼児とその保護者に利用され、親子同士の交流や子育てへの不安や疑問の解消に寄与していることから「順調」と判断。	親子ふれあいルームの質の向上や利用促進を図るため、運営スタッフへの研修の実施など更なる取組みを検討していく。
	②-2	13	青少年体験活動の啓発・広報の推進	子ども家庭局 こと若者育成課	市や市民団体・NPO団体等が実施している青少年体験活動についての情報発信を行う。	824	1,034	・年2回発行(夏号・冬号) ・原稿掲載月(夏号→7～10月)(冬号→11～3月) ・市内小学校全校配布 他 ・1回50,000部 作成	キッズチャレンジの発行	2回	2回	事業掲載団体数および事業数	(夏号)13団体 30事業 (冬号)13団体 35事業	(夏号)13団体 30事業 (冬号)17団体 34事業	b:順調	体験活動情報誌「キッズチャレンジ2024」では各団体のイベント情報を掲載し、大変好評いただいた。また、掲載記事の調整をすることにより、掲載団体数が増加したことから、「順調」と判断。	掲載原稿数を拡大するため、A5冊子からA4冊子への変更を検討している。 また、団体の活動情報をより多く発信するため、希望団体による買取紙面の実施を検討していく。配布先を市内のフリースクールを加えることで事業の周知を図る。
②-3	14	北九州市立大学 i-Designコミュニティカレッジ	北九州市立大学 (政策局総務課)	当カレッジのためにデザインされた必修科目と、大学の多彩な科目の中から学生と一緒に学べる科目等を選択できるプログラムを提供し、社会人の学び直しを支援する。	大学の事業のため予算措置なし	大学の事業のため予算措置なし	R6年度は、「学問と人生」、「地域創生」、「こころの科学」、「多様な世界との対話」、「社会人のためのデータサイエンス基礎」の5つの領域を開講した。なお、「こころの科学」領域においては、従来の夜間開講に加え、新たに昼間にも開講し、昼夜開講とした。	i-Designコミュニティカレッジの実施	履修生数40名	履修生数46名				a:大変順調	一定数の履修生数を得ており、R6年度修了生の満足度は94%と高い評価を得ているため「大変順調」と判断。	R7年度は、「地域創生」、「こころの科学(昼夜開講)」、「多様な世界との対話」、「社会人のためのデータサイエンス基礎」4領域を開講する。「学問と人生」領域は閉講し、その後継となる新領域の令和8年度開講へ向け、準備を進める。 次年度へ向け、広報活動を幅広く行い、より多くの履修生の受入れを目指す。	
②-5	15	日本語教育体制整備事業	政策局 国際政策課	日本語でのコミュニケーションが困難な外国人市民のために、日本語教室を運営するとともに、市内で日本語学習支援を行っているボランティアグループ(13団体)との連携や、助成金の交付、広報協力、スキルアップ研修などを実施することで、日本人と外国人の相互理解および学習機会の充実を図る。	6,530	8,322	(公財)北九州国際交流協会において学習者のニーズに合わせた4つの日本語教室や交流会を運営するとともに、日本語教育人材に対する研修や企業・夜間中学校などの外国人受け入れ団体へのヒアリングおよびモデル事業の実施など、日本語教育の推進に多角的に取り組んだ。	日本語教育に関する事業の実施 ※(公財)北九州国際交流協会が主催する日本語教室数	4教室	4教室	(公財)北九州国際交流協会が主催する日本語教室開催実績	134回	170回	b:順調	成人向けの日本語教室に関しては、学習者の利便性を第一に考え、教室への移動などが不要となるオンラインを活用した授業を実施し、かつ、学習者の年齢や習熟度などを考慮してオンラインから対面形式のやり方に変え、児童生徒に手厚い指導ができること、かつ、その保護者も学習機会が提供できるように、日本語教室再編の検討をおこなった。R7年度以降の本格的な実施に向け、R6年度は試行的に夏休みと入学前の一期間のみ教室を開催した。 以上より「順調」と判断。	(公財)北九州国際交流協会主催の日本語教室の円滑な運営に加え、地域の日本語教室への運営支援を継続する。 また、学習者に対してさらに効果的な日本語教育を提供するため、教室の再編成について検討する。	

施策の柱1 誰もが気軽に「学び」と「活動」に参加できる環境づくり

		← 計 画 →			← 実 績 →				← 評 価 ・ 方 向 性 →								
具体的な施策	取組 番号	事務事業	所管課	概要(目的)	R6年度 予算額 (千円)	R6年度 決算額 (千円)	令和6年度実績・実施状況	活動指標	R5年度	R6年度	成果指標	R5年度	R6年度	R6年度 進捗 状況	進捗状況の評価理由	今後の方向性	
③現代的・社会的な課題の解決に向けた学習機会の提供・充実	②-5	16	社会参加講座開催事業(障害者福祉会館の指定管理事業の一部)	保健福祉局 障害福祉企画課	障害のある人の日常生活に役立つ知識の習得や、社会参加の促進を図る。	1,716	1,587	社会参加講座を広く周知するため、今年度は講座自体の回数は減らし、出前講演等を積極的に行った。	講座開催回数	82回	66回	講座開催回数	82回	66回	b:順調	R5年度に比べて講座の回数は減少したが、ニーズに合った講座を行うことで、多くの市民に満足をしていただいたため「順調」と判断。	引き続き、障害のある人の自立の援助や生きがいを高める講座を開催していく。また、アンケート調査等をもとに、講座の内容を精査し、ニーズに基づいた講座実施に努める。
	②-5	17	障害者スポーツ教室等開催事業	保健福祉局 障害福祉企画課	障害のある人がスポーツを通じて体力の維持・増強、機能回復を図る。	2,360	2,360	昨年度よりも教室の回数を増やし、幅広い人に参加していただくことが出来た。	障害者スポーツ教室等 開催回数	81回	95回	障害者スポーツ教室等 参加者数	1,622人	1,222人	b:順調	R5年度は新規の団体参加が多く、参加人数が大幅に増えた。R6年度も開催回数を増やし、例年並みの参加者数であったため「順調」と判断。	アンケート調査の結果も参考にしながら、引き続き多くの人が参加しやすい教室の開催に努める。
	②-5	18	北九州市障害者芸術祭	保健福祉局 障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動への参加を通じて、本人の生きがいや自信を創出し、社会参加を推進するため、北九州市障害者芸術祭(ステージイベント、作品展)を開催する。	2,360	2,360	昨年度に引き続き、ふれあいフェスタ2025と合同で開催した。	障害者芸術祭の開催	有	有	障害者芸術祭 出演数 障害者芸術祭 来場者数	263点 1,537人	299点 1,424人	b:順調	出演数については、過去最多の299点となった。来場者数についても、多くの人に楽しんでもらっているため「順調」と判断。	関係団体と連携を図り、より多くの人に障害のある人の芸術を知ってもらえる機会になるように、引き続き努める。
	③-1	19	人権市民講座	教育委員会 企画調整課	人権問題に関する市民の正しい理解と認識を深めるため、市民センターにおいて人権学習を推進する。	7,306	6,716	市民センターで実施	人権市民講座 実施回数	370回	365回	人権市民講座 参加者数	11,533人	11,548人	b:順調	講座の実施回数は前年を僅かに下回ったものの、人権市民講座への参加者は増加したため「順調」と判断。 加えて、講座形式にとらわれず、市民が人権に触れる機会を積極的に提供することができた。 【人権に関する話題提供】	市民が参加しやすい人権市民講座の実施に向けて、新任館長研修や人権まちづくり講演会等の場を通じて、市民センター館長や職員等の資質向上を図る。 また、引き続き、市民が日常的に人権に触れる機会を積極的に提供する。
	③-3	20	企業や地域等でのワーク・ライフ・バランスの取り組み支援	政策局 WomanWill推進室 (旧 総務市民局女性の輝く社会推進室)	企業等の事業者に対して、仕事と子育て等との両立への理解促進や働きやすい職場環境づくりを働きかける。 また、毎年11月をワーク・ライフ・バランス推進月間とし、その意義や必要性を企業等事業者や市民に周知する。	4,359	3,806	北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰受賞者数(累計): 94社 ワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣:28回	北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰受賞者数(累積)	90社	94社	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	62.7%	62.8%	b:順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰では新たに4社が受賞し、累計が94社となった。 また、女性活躍やワークライフバランスの推進に取り組む企業へのアドバイザー派遣、各種セミナー開催などの支援について、申込件数はR5年度とほぼ同程度(R5:27回→R6:28回)であり、これから取り組もうとする企業の参考になるよう、市内の様々な業種の企業の先進的な取組事例をホームページで紹介するなど、周知方法を工夫しながら実施することができた。 加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合は、前年度と近い水準を維持しているため、「順調」と判断。	企業については、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後さらに上昇していくよう、引き続き、各種支援を通じて意識改革を一層推進していく。また、事業の実施にあたっては、企業のニーズを踏まえ、効率的、効果的な事業実施を検討していく。
③-4	21	読み聞かせ・読書ボランティア養成講座	教育委員会 子ども図書館	読書を通して、子どもの豊かな感性と知的好奇心を育むため、読み聞かせなどが行えるボランティアの育成を図る。	311	259	4講座(初級・中級・ストーリーテリング・ブックトーク)を計11回実施した。	読み聞かせボランティア養成講座の開催数	4回	4回	読み聞かせボランティア養成講座の受講者数	170人	205人	b:順調	講座は例年通りの回数で実施でき、受講者数も増加したため「順調」と判断。	読書をする子どもを増やすには、大人の協力は欠かせない。子どもが読書活動に親しみ、読書の大切さを知ることができるよう、力強く支える大人を増やし、市立図書館や学校など市内で活動している読み聞かせボランティアなど読書に係るボランティアの育成、連携支援に取り組む。	
④生涯学習実施機関のネットワークによる学習機会の充実	③-6	22	・DIG(住民参加型災害図上訓練) ・HUG(避難所運営ゲーム)	危機管理室 危機管理課	DIG(ディグ)は、参加者が自分たちの住むまちの地図を囲み、書き込みを行いながら議論することで、わがまちに起こりうる災害像をより具体的にイメージできる訓練。 HUG(ハク)は、避難所に見立てた模造紙や避難所に見立てたカードなどを活用し、参加者がプレイヤーとなり、避難所で起こる様々な出来事に対してゲーム感覚で避難所の運営を学ぶ訓練。	914	560	市民からの申し込みにより、 ・DIG 10回実施し、647人が参加した。 ・HUG 7回実施し、368人が参加した。	訓練参加人数	DIG 951人 HUG 273人	DIG 647人 HUG 368人	訓練参加人数	DIG 951人 HUG 273人	DIG 647人 HUG 368人	c:やや遅れ	R5年度の訓練参加人数より減少しているため「やや遅れ」と判断。 R5 1,224人 R6 1,015人	市のホームページの更新やSNSでの広報等を通じ、DIG及びHUGの実施について周知を図っている。また、出前講演等の機会を捉えて、DIG及びHUGのチラシを配布する等、引き続き広く市民に参加を呼び掛ける。
	④	23	学びから活動への仕組みづくり	総務市民局 生涯学習総合センター	行政や大学など様々な学習の場で、学んだ人にアンケートを行い、「学んだ成果を活動に活かしたい」と答えた人を、市民センターや市民活動推進課、ボランティア・市民活動センターを通じて、活動を行っている団体(自治会・まちづくり協議会、NPO、ボランティア等)へつなぐ事業を実施する。	予算措置なし	予算措置なし	R6年度のマッチング実績について、市民センターで実施される生涯学習講座と市民カレッジのマッチング希望者1,436人(R5年度1,623人)のうち、成功件数は195件(R5年度248件)であった。				人材マッチング事業 実施件数	248件	195件	c:やや遅れ	R5年度に比べ、マッチング希望者数、成功件数とも下回っており、特に市民カレッジからのマッチング成功件数は0件(R5年度15件)であったため「やや遅れ」と判断。	市民カレッジについては、受講者へのアンケートや情報提供を積極的に行うなど、「活動」に繋げ、循環型生涯学習社会の実現に向けマッチングの方法等について見直しを図っていきたい。

施策の柱1 誰もが気軽に「学び」と「活動」に参加できる環境づくり

具体的な施策	計 画				実 績						← 評 価 ・ 方 向 性 →						
	取組	番号	事務事業	所管課	概要(目的)	R6年度 予算額 (千円)	R6年度 決算額 (千円)	令和6年度実績・実施状況	活動指標	R5年度	R6年度	成果指標	R5年度	R6年度	R6年度 進捗 状況	進捗状況の評価理由	今後の方向性
(4) 学びと活動の場づくり ①学んだ成果を生かす 仕組み ②生涯学習関連施設の 整備	①	24	「まなびネットひまわり」(講師登録及び依頼)	総務市民局 生涯学習総合センター	「まなびネットひまわり」の機能である講師登録及び、講師を依頼したい人と登録講師とのマッチングをすることで「学び」と「活動」の循環を目指す。	まなびネットひまわりに含む	まなびネットひまわりに含む	講師依頼に対するマッチングを行った。	まなびネットひまわりへのアクセス数	9,399件	12,763件	まなびネットひまわり講師依頼件数	23件	11件	c:やや遅れ	HPへのアクセス数は前年度から増加しているものの、講師依頼件数は減少したため「やや遅れ」と判断。	登録講師の活用増加を図るため、市民センターへの周知等、より一層のPRに努めていく。
	①	25	市民センタークラブ	総務市民局 生涯学習課	生涯学習市民講座終了後、さらに継続的な学習を希望する人々で作られたクラブや自主的なサークル活動からスタートしたクラブ活動を支援、促進する。	予算措置なし	予算措置なし	クラブ登録数 3,999 (R7.4.1現在)				地域社会の発展に向けた貢献	100.0%	100.0%	b:順調	R6年度から活動要綱を改正し、クラブでの活動形態が市民センタークラブと自主学習グループ、多目的利用となった。そのため、市民センタークラブ数はR5年度より減少しているが、様々な形態で活動ができてきているため「順調」と判断。	円滑なクラブ等の運営のため、市民センタークラブ、自主学習グループ、多目的利用の整理を行う。
	②	26	美術館企画展充実事業	都市ブランド創造局 美術館	美術館において、多彩で魅力ある展覧会を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	110,025	84,191	開館50周年であったため、年度を通じて大型企画展を開催した。R6.4.1より分館が休止となったが、入館者総数は、前年度を上回ることとなった。	展覧会開催回数	114回	100回	美術館入館者数	138,767人	195,862人	b:順調	令和6年度は分館が休止したが、入館者総数は大きく前年を上回ったため「順調」と判断。	令和6年度は開館50周年記念により大型展覧会を開催し、例年より注目度が高かったことが前年に比べて大規模な入館者増に影響したとも考えられる。 今後は、教育普及事業と連携し、来館者の年齢層や個人から家族への来館単位の変化に合わせた企画展を研究し、より効果的な広報PRを行うなど、来館者数の増加につなげたい。
	②	27	博物館企画展・特別展充実事業	都市ブランド創造局 自然史・歴史博物館	入館者の増加につながる、魅力ある大型特別展を開催し、さらなる賑わいの創出を図る。	55,500	53,524	「ソクソク発見！両生類・は虫類展」や「お菓子のむかしばなし展」など特別展を5回実施。	企画展・特別展入館者数	131,469人	165,404人	博物館総入館者数	431,278人	472,957人	a:大変順調	入館者数が目標を大きく上回っていることから評価は「順調」と判断。	今後も魅力のある展示を開催するとともに、国内外の観光客等の誘致にむけ、更なる効果的な広報PRや、団体客誘致のための取り組み等を行う必要がある。
	②	28	平和のまちミュージアムの運営	総務市民局 平和のまちミュージアム事務局	戦争被害、戦時下の人々の暮らし等に関する資料の収集、保存、展示を行うこと等により、戦争の悲惨さを伝え、もって市民が平和の大切さや命の尊さを考えるきっかけとする。	22,953	22,002	「北九州市平和のまちミュージアム」の円滑な運営に努め、様々な企画展やイベントの開催等により、ミュージアムの周知、来場促進を図った。	利用者数	21,230人	15,741人	利用者数	21,230人	15,741人	c:やや遅れ	他都市(他館)との連携による集客力のある企画展の開催や、平和に向けて取り組む若者団体の活動支援などに取り組んだが、年間来館者数が当初の目標を下回っており、「やや遅れ」と判断。	平和のまちミュージアムへの来館者増を図るため、引き続き集客力のある企画展・イベント等を実施するとともに、学校や地域と連携し、平和学習の拠点としての機能向上を図る。
	②	29	北九州市科学館スペースLABO運営経費	都市ブランド創造局 科学館	北九州市科学館スペースLABOを魅力ある施設として運営することにより、将来を担う技術系人材の育成や東田地区全体の賑わいに寄与するとともに、常設展及びプラネタリウムの運営に加え、教育普及講座や特別企画展等を実施した。	503,632	485,735	将来を担う技術系人材の育成や東田地区全体の賑わいに寄与するため、常設展及びプラネタリウムの運営に加え、教育普及講座や特別企画展等を実施した。	入館者数	398,883人	338,387人	入館者数	398,883人	338,387人	c:やや遅れ	入館者数及びクラブ活動講座等の参加者が前年を下回っており「やや遅れ」と判断。	引き続き、未来の人材育成に資する事業に努めるとともに、近隣施設と連携した取組を実施する。
	②	30	折尾まちづくり記念館の運営	総務市民局 地域振興課	折尾のまちづくりの歴史に関する情報の収集及び提供を行うとともに、住民等の交流及び自主的活動の場を提供することにより、折尾のまちづくりを推進する。	17,510	17,510	【指定管理】 開館以降、利用者や満足度は継続して高く、地域の方を中心に多く活用されている。 また、近隣の教育機関と連携したイベントの実施を行うなど、主催事業にも力を入れており、幅広い世代の利用促進に繋がった。	イベント開催回数	95回	62回	入館者数	143,274人	200,038人	b:順調	折尾のまちづくりの歴史に関する資料の収集や交流イベントの開催数など目標値を上回っているため「順調」と判断。	【指定管理】 施設の設置目的への理解度を深めるとともに、体系的で計画的な事業の展開を行う。 また、折尾のまちづくりに資する施設として、まちづくりの視点で、地域との連携の強化を図る。

施策の柱2 「学び」と「活動」による人づくり

1 全体評価

令和5年度	令和6年度	
C やや遅れ	C やや遅れ	<p>(1) 指標では、「ボランティア登録人数」が、R6年度290人減少して前年度比2.5ポイント下がっている。「地域活動に参加した人の割合」は30.7%と前年度比1ポイント上がっている。「『学習成果を地域活動やボランティア活動など社会に貢献したい』と回答した人の割合」は、89.3%と前年度比7.5ポイント上がっている。「『地域活動のリーダーやボランティアが増加していると感じる』と回答した人の割合」は、26.0%となっている。</p> <p>(2) モニタリング項目では、ボランティア大学生の研修の受講者数、子育てサポーター登録者数は、前年度から減少している。年長者大学生修了生の地域活動への参加状況は、72.0%で前年度比18ポイント上がり、ボランティアコーディネーターによるコーディネートした件数も前年度比117件増加しているが、生涯学習推進コーディネーターの配置割合は、30.0%で前年度比6.9ポイント下がっている。</p> <p>(3) 事業評価表の個別事業については、概ね「順調」である。</p> <p>総合的には「C やや遅れ」とした。ボランティア活動に関する研修受講者や登録人数等の一部に減少傾向が見られることから、新たな人材の発掘・育成に努めるとともに、ボランティア活動や地域活動に参加している人のスキルや満足度がさらに高められるよう図っていく。</p>

2 指標等

◎指標			現状値	参考					目標	
R5 評価	R6 評価	指標	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
A	B	ボランティア登録人数 《所管課集計》	参考値			前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
			実績	22,858	19,497	17,075	18,320	18,479	18,189	
			達成率			87.6%	107.3%	100.9%	98.4%	
D	D	地域活動に参加した人の割合 《市民アンケート調査》	参考値			46.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50%
			実績	42.1%	33.9%	32.0%	29.2%	29.7%	30.7%	
			達成率			69.6%	58.4%	59.4%	61.4%	
C	B	「学習成果を地域活動やボランティア活動など社会に貢献したい」と回答した人の割合 《市政モニターアンケート》	参考値			87.7%	89.5%	91.4%	93.2%	95%
			実績	85.9%	81.7%	93.5%	95.6%	81.8%	89.3%	
			達成率			106.6%	106.8%	89.5%	95.8%	
—	D	「地域活動のリーダーやボランティアが増加していると感じる」と回答した人の割合 《市政モニターアンケート》	参考値			34.5%	38.4%	42.2%	46.1%	50%
			実績	30.6%	37.5%	30.1%	32.4%	アンケート実施なし	26.0%	
			達成率			87.2%	84.4%	—	56.4%	

A：大変順調（100%以上） B：順調（90%以上） C：やや遅れ（70%以上） D：遅れ（70%未満）

◎モニタリング項目

全12項目中  4項目  7項目  1項目  0項目

R5 推移	R6 推移	モニタリング項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		○ボランティア研修の受講者数	2,174人	1,781人	1,853人	1,956人	1,263人	
		○地域防災の新たな担い手を育成した人数	75人	104人	130人	96人	114人	
		○新しく健康づくり推進員になった人数	コロナにより養成講座中止	99人	28人	25人	35人	
		○子育てサポーター登録者数	1,425人	1,508人	1,493人	1,549人	1,424人	
		○子育てサポーターリーダー配置割合	68.5%	73.0%	73.0%	75.4%	75.4%	
		○新規設立NPO法人数	12法人	14法人	11法人	10法人	9法人	
		○ボランティア登録団体数	616団体	537団体	583団体	616団体	612団体	
		○地域づくりのリーダー育成につながるセミナー受講者数(合計)	21人	46人	26人	41人	21人	
		地域力アップセミナー 受講者数	21人	20人	16人	17人	13人	
		女性リーダー国内研修 受講者数	0人	13人	0人	11人	0人	
		生涯学習指導者育成セミナー 受講者数	コロナにより中止	13人	10人	13人	8人	
		○年長者大学校修了生の地域活動への参加状況	50.0%	48.4%	50.0%	54.0%	72.0%	
		○生涯学習推進コーディネーター配置割合	46.2%	50.8%	36.9%	36.9%	30.0%	
		○ボランティアコーディネーターによるコーディネートした件数	2,150件	2,690件	4,386件	4,801件	4,918件	
		○新しく地域学校協働活動推進員(旧地域コーディネーター)になった人数	38人	10人	23人	36人	23人	

施策の柱2 「学び」と「活動」による人づくり

		← 計 画 →			← 実 績 →				← 評 価 ・ 方 向 性 →									
具体的な施策	取組	番号	事務事業	所管課	概要(目的)	R6年度 予算額 (千円)	R6年度 決算額 (千円)	令和6年度実績・実施状況	活動指標	R5年度	R6年度	成果指標	R5年度	R6年度	R6年度 進捗 状況	進捗状況の評価理由	今後の方向性	
①「学び」と「活動」を通じた人材の発掘・育成 ①地域ボランティアの発掘・育成	①	31	地域福祉ボランティア研修事業	保健福祉局 地域福祉推進課	地域ニーズに対応した研修内容の充実、研修機会の拡大に努め、地域福祉やボランティア活動を担う人材の養成を行う。	25,300	25,295	ニーズ・関心の高まっている「新たな福祉課題」に対応するためのボランティアの養成や、活動者の資質向上を図るための取組を進めた。	ボランティア大学校の研修・講習の開催回数	39回	23回	ボランティア大学校の研修の受講者数(単年度)	1,956人	1,263人	b:順調	予算の減額に伴い、開催回数および受講者数が減少しているが、継続的な情報発信による研修機会の拡大やボランティア活動を担う人材の養成に寄与していると考えられるため「順調」と判断。	研修受講後に実際の活動につながるまでの一貫した支援を行い、市民のボランティア・市民活動への参加を促進し、引き続き地域福祉の向上を図っていく。	
	①	32	ボランティア活動促進事業	保健福祉局 地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	25,300	25,300	若者の自立支援機関と連携し、社会に踏み出したいと考えている若者に対してボランティア活動への参加機会を提供した。	ボランティア活動に関する相談件数 夏ボランティア体験学習の参加者数	35,986件 33人	37,890件 12人	ボランティア登録団体数 ボランティア登録人数	616団体 18,479人	612団体 18,189人	b:順調	継続的なボランティアの啓発や活動支援により、ボランティア登録団体数及びボランティア人口は、令和5年度と同程度の成果が出ているため、「順調」と判断。	研修受講後に実際の活動につながるまでの一貫した支援を行い、市民のボランティア・市民活動への参加を促進し、引き続き地域福祉の向上を図っていく。	
	①	33	NPO・市民活動促進事業	総務市民局 市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動サポートセンターを拠点として、NPO・市民活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、講座の開催、NPO法人設立・運営支援などを行う。	17,397	19,498	講座は、団体のニーズの変化にあわせて講座内容を変更し、参加しやすくなるような講座を実施。新規設立法人数は昨年より減ったものの例年とおりの設立数であった。	講座実施数	16件	17件	新規設立NPO法人数(累計)	10法人	9法人	b:順調	講座実施数、新規設立NPO法人数ともに順調に推移しているため、「順調」と判断。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。	
	①	34	みんな de Bousai まちづくり人材育成事業	危機管理室 危機管理課	大学と協働し、防災科目を新設するなど、市内の大学生を対象に、防災教育を実施し、学生自身が災害時に主体的に判断し行動できる知識を身につけ、地域コミュニティにおいて新たな地域防災の担い手として活動できる人材を育成する。	1,608	499	北九州市立大学と協働し、防災授業「地域防災への招待」(全15コマ)を実施したほか、市内大学生を対象とした公開講座(R6.5.25)を開催した。	地域防災の新たな担い手を育成した人数	96人	114人	地域防災の新たな担い手を育成した人数	96人	114人	a:大変順調	地域防災の新たな担い手育成成人数が昨年年度より大幅に上回っているため、「大変順調」と判断。	引き続き対面での授業に加え、オンラインでのライブ配信やアンケート配信を行うし、学生に多様な学習の機会を提供することで、地域防災を担う人材の育成を行う。	
	①	35	子育てネットワークの充実	総務市民局 生涯学習課	子育て中の親子を温かく迎え入れ、身近な相談相手になるとともに、親子同士をつなぎ、親子の成長を地域で見守る環境づくりのため、「子育てサポーター」を育成する。	270	307	登録者数 1,424人 うち子育てサポーターリーダー登録者数 165人	子育てサポーター養成講座の実施	実施	実施	子育てサポーター登録者数	1,549人	1,424人	c:やや遅れ	子育てサポーター登録数は前年比9.2%と減少しており、令和6年度新規登録者数は120人いる一方、辞退者等が多くいるため、「やや遅れ」と判断。	子育てサポーターの養成後、実際の活動へと円滑につながり、登録を継続的に促すため、サポーターが活躍できる講座の開講や活動の場の提供を図るとともに、フォローアップ研修の充実を図る。	
	②地域リーダーの発掘・育成	②	36	住民主体の地域づくりの促進	総務市民局 地域振興課	地域コミュニティの重要性の理解促進を図ることを目的とした各種事業を通じて、住民主体の地域づくりを促進する。	2,006	726	地域づくり活動への参加者の割合目標50% 実績30.7% 達成率61.4%	まちづくり専門家派遣事業を利用したまちづくり協議会の割合	25.0%	30.00%	地域づくり活動への参加者の割合	29.7%	30.7%	b:順調	「まちづくり専門家派遣事業を利用したまちづくり協議会の割合」は30.0%、「地域づくり活動への参加者の割合」は30.7%であり、いずれもR5年度の実績を上回っているため「順調」と判断。	まちづくり協議会等の地域団体に地域の課題解決に主体的に取り組んでいただくため、まちづくり専門家派遣制度の活用など、地域の実情やニーズに応じた支援を行う。
		②	37	地域力アップセミナー	総務市民局 生涯学習総合センター	地域への帰属感や連帯感を共有でき、学んだ成果を地域で活かすことができる人材の育成を目的としており、受講生が自ら学習し、主体的に関わることで地域づくりを実践的に学ぶ講座となっている。	柱1/北九州市民力レτζジ事業に含む	柱1/北九州市民力レτζジ事業に含む	実施期間：6/4~8/6 講座回数：10回(4時間/回) 受講者数：13名 単位認定者：12名	受講者数	17名	13名	受講者の満足度	91.7%	100.0%	b:順調	受講者の満足度は、「大変参考になった」「参考になった」を合わせて100%であったが、受講者数が減少傾向にあるため「順調」と判断。	講座内容がマンネリ化しないよう、新しい講師やテーマの見直し等工夫していきたい。満足だけでなく、受講者数を増やすことにも努めていきたい。
		②	38	健康づくり推進員養成・活動支援事業	保健福祉局 認知症支援・介護予防課	市民主体の健康づくりを推進するため、地域における健康づくり活動のリーダーの育成を行う。	3,918	3,871	養成研修の内容を一部変更し、R6年度から「初任者研修」として実施することができた。また、地域での健康づくり推進員の活動を適宜支援することができた。	養成研修の受講者数	25人	35人	健康づくり推進員が関わる活動への参加者数の増加	263,068人	277,268人	b:順調	健康づくり・介護予防活動を安全に継続できるようにする。引き続き、高血圧予防、オーラルヘルス、フレイル予防に関する活動を継続しながら、健診に関する学習等も深めていく。	
		②	39	生涯学習指導者育成セミナー	総務市民局 生涯学習課	地域課題に対する地域福祉活動、まちづくり推進活動、子育て活動などに総合的に取り組める、生涯学習を推進するための人材育成を目指す。	750	750	市民の力を活用したまちづくりや生涯学習を推進するための人材育成を目的に高度かつ専門的な地域・技術の習得に向けた研修を実施した。受講者数 8名	生涯学習指導者育成セミナーの実施	実施	実施	生涯学習指導者育成セミナー修了率	100.0%	100.0%	b:順調	生涯学習指導者育成セミナー修了率がR5年度に引き続き100%であったため、「順調」と判断。	本市の生涯学習の取り組みや受講者の声を踏まえ、実施回数の見直しや内容の充実を図る。
	②	40	地域における女性リーダー育成セミナー	総務市民局 生涯学習総合センター	人材育成事業の一環として、地域活動の担い手、リーダーを目指す女性を対象に実施するもの。地域活動をするうえで必要な視野や視点を育むとともに、課題解決に向けて自分に何ができるかを考え、行動する力を育む。	166	0	中止	国内研修応募者数	11名	0名	研修参加者の満足度	100.0%	0.0%	d:遅れ	応募者がなく、中止となったため「遅れ」と判断。	講座回数、時間を見直し受講しやすい講座にするとともに、地域の担い手となる女性人材の育成に重点を置いた内容に見直したい。	

施策の柱2 「学び」と「活動」による人づくり

具体的な施策	← 計 画 →			← 実 績 →						← 評 価 ・ 方 向 性 →							
	取組	番号	事務事業	所管課	概要(目的)	R6年度 予算額 (千円)	R6年度 決算額 (千円)	令和6年度実績・実施状況	活動指標	R5年度	R6年度	成果指標	R5年度	R6年度	R6年度 進捗 状況	進捗状況の評価理由	今後の方向性
(2)「学び」と「活動」をつなぐ人材の発掘・育成 ①「学び」と「活動」をコーディネートする人材の発掘・育成	①	41	社会教育・生涯学習関係職員研修の充実	総務市民局 生涯学習課	社会教育施設や市民センター、地域における学習・交流の機会の提供は、現代的・社会的課題の解決に向けてますます重要になってくる。 今後もこれらの施設で、多様かつ有効な生涯学習事業等を推進することができるよう、関係する職員等の研修の充実を図る。	639	578	・市民センター館長研修 開催回数10回 ・市民センター職員等研修会 開催回数1回	市民センター職員等研修会参加者数	234人	285人	参加者の満足度	91.0%	95.7%	a:大変順調	市民センター館長研修は、R5年度と同様に研修を企画・実施することができた。 また、市民センター職員等研修会では、参加者数が昨年度から約50名増加、満足度も上昇していることから「大変順調」と判断。	引き続き、研修の中で、社会教育・生涯学習事業に関する事例発表や市民センター館長同士、職員同士の情報交換を行う機会を設ける。
	①	42	生涯学習推進コーディネーター配置事業	総務市民局 生涯学習課	全市の生涯学習推進コーディネーターが一型に会し、意見交換や情報交換を行い、交流を深めることで、より地域の学びと活動を活性化化する専門人材となるよう研修会を実施する。	2,561	1,808	研修実施 登録者数 39名 市民センターへの配置割合 30.0%	生涯学習推進コーディネーター研修会の実施	100.0%	100.0%	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	36.9%	30.0%	d:遅れ	生涯学習推進コーディネーターの市民センターにおける配置割合が、R5年度と比べ6.9%減少しているため「遅れ」と判断。	生涯学習推進コーディネーター配置の意義、効果に加え、人材の見つけ方などを市民センター館長に社会教育主事等が助言しながら、配置割合の増加に向けて取り組む。 また、生涯学習推進コーディネーターを地域の人材として育成するための研修を実施し、研修で学んだ内容を実践につなげられるよう支援を行う。
	①	43	地域学校協働活動推進員(地域学校協働活動事業)	教育委員会 次世代教育推進課	地域等と学校とのパイプ役として、学校の要望に応じて、スクールヘルパー等の人材を発掘し、「地域学校協働活動」を推進する。	柱3/コミュニティ・スクール事業を含む	柱3/コミュニティ・スクール事業を含む	地域学校協働活動推進員研修会を実施し、活動内容の周知と促進を図った。また地域学校協働推進員とコミュニティ・スクールの一体的な充実について、周知を行った。	学校支援地域本部設置中学校区数	62校区	62校区	各実施校から得られた教育的効果	52校	57校	b:順調	各校区の報告書から、各校区によって地域の特色ある取組を行っていることが伺えるため、「順調」と判断。	地域学校協働活動推進員の実践発表会を行い、各学校の取組を共有する。また、学校運営協議会への積極的な参加を促し、地域とともにある学校づくりを推進していく。

施策の柱3 「学び」と「活動」によるつながりづくり

1 全体評価

令和5年度	令和6年度	
B 順調	B 順調	<p>(1) 指標の「『活動を通じて、仲間や友人ができた』と回答した人の割合」は、32.1%と前年度比4.3ポイント下がっている。「『住んでいる地域や北九州市が好き』と回答した児童生徒の割合」は、R6年度は調査を行っていないため「数値なし」となっている。「『人の役に立つ人間になりたい』と思う児童生徒の割合」は、全国平均と同程度となっている。「『地域の行事に参加する』という児童生徒の割合」は、R6年度は本項目に関する質問がなかったため「数値なし」となっている。「『子育てに関する悩みや不安を感じる』と回答した保護者の割合」は、いずれも前年度から増加している。「地域・子ども交流事業参加者数」は、前年度比5,819人減少している。</p> <p>(2) モニタリング項目を見ると、各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数が増加している。青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数も前年度と同程度となっている。地域・子ども交流事業の開催回数は、前年度比412回減少している。</p> <p>(3) 事業評価表の個別事業については、概ね「順調」である。</p> <p>総体的には「B 順調」とした。今後も各事業を通じて、子どもたちが地域に親しみを持ち、人や社会に関心を持てるよう、人や地域などとのつながりの機会を広げていく。</p>

2 指標等

◎指標

◎指標				現状値	参考				目標		
R5 評価	R6 評価	指標		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
D	D	「活動を通じて、仲間や友人ができた」と回答した人の割合 《市政モニターアンケート》		参考値			48.3%	51.2%	54.1%	57.1%	60%
				実績	45.4%	48.5%	37.7%	26.7%	36.4%	32.1%	
				達成率			78.1%	52.1%	67.3%	56.2%	
A	-	「住んでいる地域や北九州市が好き」と回答した児童生徒の割合 《北九州市学力状況調査》		参考値			前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
				実績	89.7%	91.1%	92.6%	93.9%	94.3%		
				達成率			101.6%	101.4%	100.4%		
				参考値			前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
				実績	87.3%	85.7%	88.7%	89.8%	89.3%		
				達成率			103.5%	101.9%	100.0%		
B	B	「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童生徒の割合 《全国学力・学習状況調査》		参考値			全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上
				実績	94.4%	-	95.4%	95.1%	95.7%	96.2%	
				国(実績)	95.2%	-	95.5%	95.1%	95.9%	95.9%	
				達成率			99.9%	100.0%	99.8%	100.3%	
				参考値			全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	94.5%	-	95.3%	94.9%	94.4%	94.9%	
				国(実績)	94.3%	-	95.0%	95.0%	94.6%	95.2%	
				達成率			100.3%	99.9%	99.8%	99.7%	

R5 評価	R6 評価	指標	現状値		参考		目標				
			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
B	-	「地域の行事に参加する」という児童生徒の割合 《全国学力・学習状況調査》	小6	参考値		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	71.9%	-	59.7%	50.5%	49.8%		
				国(実績)	68.0%	-	58.1%	52.7%	57.8%		
				達成率			102.8%	95.8%	86.2%		
			中3	参考値			全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上		全国平均以上
				実績	59.2%	-	46.4%	35.4%	39.0%		
				国(実績)	50.6%	-	43.7%	40.0%	38.0%		
				達成率			106.2%	88.5%	102.6%		
C	D	「子育てに関する悩みや不安を感じる」と回答した保護者の割合 《元気発進！子どもプラン（第3次計画）」点検・評価に伴う市民アンケート》	就学前児童	参考値		現状値以下	現状値以下	現状値以下	現状値以下	現状値以下	
				実績	35.50%	40.9%	41.0%	44.3%	44.4%		59.4%
				達成率			86.6%	80.1%	80.0%		59.8%
			小学生	参考値			現状値以下	現状値以下	現状値以下		現状値以下
				実績	41.6%	39.6%	44.4%	47.6%	50.8%		64.2%
				達成率			93.7%	87.4%	81.9%		64.8%
			中・高生	参考値			現状値以下	現状値以下	現状値以下		現状値以下
				実績	40.2%	43.6%	43.5%	53.8%	44.7%		64.1%
				達成率			92.4%	74.7%	89.9%		62.7%
A	C	地域・子ども交流事業参加者数(人) 《所管課集計》	参考値		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
			実績	55,370	14,390	19,538	33,361	40,298		34,479	
			達成率			135.8%	170.7%	120.8%		85.6%	

A：大変順調（100%以上）

B：順調（90%以上）

C：やや遅れ（70%以上）

D：遅れ（70%未満）

◎モニタリング項目

全13項目中  3項目  7項目  2項目  1項目

R5 推移	R6 推移	モニタリング項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		○文化財に関する一般向け・子ども向け講座の開催回数	コロナにより中止	コロナにより中止	コロナにより中止	2回	1回	
		○文化財に関する一般向け・子ども向け講座の参加人数	コロナにより中止	コロナにより中止	コロナにより中止	34人	17人	
		○文化財に関する小学校等への出前講座開催回数	コロナにより中止	コロナにより中止	コロナにより中止	0	0	
		○文化財に関する小学校等への出前参加人数	コロナにより中止	コロナにより中止	コロナにより中止	0	0	
		○各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	428人	262人	1,867人	2,639人	3,970人	
		○スポーツ観戦率	15.2%	14.9%	19.9%	22.9%	23.8%	
		○朝食を毎日「食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童生徒の割合	調査中止	小6： 92.0% 中3： 90.9%	小6： 91.3% 中3： 89.7%	小6： 89.6% 中3： 88.1%	小6： 89.4% 中3： 87.8%	
		○家庭教育学級長向けアンケート満足度	調査中止	71.7%	91.0%	86.0%	調査中止	
		○コミュニティ・スクール（学校運営協議会）委員に参画している地域関係者の人数	市型622人	市型846人 国型17人	市型982人 国型71人	市型983人 国型67人	市型876人 国型158人	
		○地域学校協働活動事業の実施校において、教育的効果があったと回答した学校の数	33校	39校	48校	52校	57校	
		○青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	2,329人	2,973人	3,852人	3,983人	3,979人	
		○新科学館の入館者数	実績なし	実績なし	510,063人	398,883人	338,387人	
		○地域・子ども交流事業開催回数	818回	818回	1,530回	1,777回	1,365回	

施策の柱3 「学び」と「活動」によるつながりづくり

		← 計 画 →				← 実 績 →				← 評 価 ・ 方 向 性 →								
具体的な施策	取組	番号	事務事業	所管課	概要(目的)	R6年度 予算額 (千円)	R6年度 決算額 (千円)	令和6年度実績・実施状況	活動指標	R5年度	R6年度	成果指標	R5年度	R6年度	R6年度 進捗 状況	進捗状況の評価理由	今後の方向性	
(1) 「学び」と「活動」による仲間づくり ① 「学び」と「活動」をきっかけにした仲間づくり	①	44	家庭教育学級講座の充実	総務市民局 生涯学習課	家庭教育力の向上をめざし、保護者が家庭で子どもの教育をする構えや、子どもとの接し方、教育上の留意点などを相互学習の中で主体的に学習する場として開設する。	1,542	1,832	市民センター、市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校 173回 私立幼稚園、保育園 62回 直営保育園 9回 合計244回	家庭教育学級講座の実施	257回	244回	家庭教育学級講座 参加者数	16,688人	17,090人	b:順調	R6年度から保護者の負担軽減を目的に、「家庭教育学級」から市民センターが主体となって実施する「家庭教育講座」へと運営方法を改めた。この運営方法の変更後も、家庭教育講座の参加人数は前年比で増加していることから、「順調」と判断。	今後も家庭教育講座の運営方法については継続的に検討を進め、オンラインでの家庭教育講座の実施なども含めて、多角的に検討していく。	
	①	45	地域・子ども交流事業	総務市民局 生涯学習課	地域の特色を活かし、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高めることを目的に家庭・地域・学校等が連携して、世代間交流や様々な体験活動の機会を提供する。			柱1/生涯学習 市民講座の充実に含む	講座数 206 開催回数 1,365回 参加人数 34,479人				地域・子ども交流事業 開催回数	1,762回	1,365回	c:やや遅れ	講座数は前年比84%、開催回数は前年比87%と、開催数・参加人数ともに令和5年度より減少しているため、「やや遅れ」と判断。	引き続き、家庭・地域・学校等が連携した、世代間交流や様々な体験活動の機会等を提供していくとともに、オンライン開催も検討していく。
(2) つながりから生まれる地域への愛着・誇り ①シビックプライドの醸成(地域文化、生涯スポーツ)	①-1	46	伝統文化の発掘・継承	都市ブランド創造局 文化企画課	指定無形民俗文化財保存団体の継承・保存活動を育成・支援する。	938	1,025	市内指定無形民俗文化財保護団体(15団体)に対して補助金を交付した。	指定無形民俗文化財の保護を目的とした保護団体との協議	16回	16回	指定無形民俗文化財 保存支援団体数	15団体	15団体	b:順調	保護団体への周知と適切な協議を行い、前年度同数の文化財保護団体への支援を実施できたため「順調」と判断。	市内の指定文化財保護団体に対し、その文化財の保存・継承、および福祉啓発を支援するため、相談体制の維持と活動に対する補助金交付を継続する。	
	①-1	47	文化財の保存・継承	都市ブランド創造局 文化企画課	文化財の指定等にかかる諮問機関の運営等、文化財の保護、適切な管理のための取組みを推進する。	955	35	文化財の保存修理にかかる調査・協議を適時実施した。	文化財指定及び、文化財の保存修理に向けた調査・協議	実施	実施	文化財保護審議会の 開催	1回	0回	b:順調	審議会は諮問事項がなく、開催がなかったものの、県指定案件について県、保護団体と緊密に連携し、文化財保護事業が実施できたため「順調」と判断。	文化財の指定、保存管理、購入及び埋蔵文化財の発掘調査を実施し、市内の文化財の保存活用を図る。	
	①-1	48	博物館セカンドスクール事業	都市ブランド創造局 自然史・歴史博物館	いのちのたび博物館を「第2の学校(教室)」と位置づけ、博物館への誘致事業・学校教育支援事業・家庭教育支援事業の3つの柱をかけた、学校教育現場と博物館の結びつきの強化を図る。	2,300		1,883	県外の旅行社を訪問するなど、積極的な誘致活動を行った結果、学校団体誘致数が増加し、学校団体数は増加しているが、学校関係者入館者数は若干減少した。 教員研修や各種団体が行うワークショップイベントへのブース出展をするなど広報活動を行った。 オンラインを活用した学校教育との連携事業を実施した。	学校団体 誘致活動回数	85回	123社	学校団体誘致数	903団体	911団体	b:順調	学校関係入館者数は若干減少したが、誘致活動により、学校団体誘致数は増加した。 また、オンラインを活用した学校教育との連携事業の実施や教員研修、広報に資するワークショップイベントへのブース出展をすることで、集客・誘致に資することができた。 「b:順調」と評価した。	オンラインを活用し、学校教育との連携を深め、より一層の支援の推進を図る。 イベント等の実施や研修対象の拡充等の集客・誘致に資する活動の充実を図る。
	①-2	49	生涯スポーツ振興事業 (旧地域スポーツ振興事業)	都市ブランド創造局 スポーツ振興課	各区における地域スポーツの普及振興を図るため、ニュースポーツ用具の整備及び各種交流大会を実施する。	14,646	17,726	各区で様々なスポーツ行事を開催。	各区におけるスポーツ行事の開催数(定期的開催)	33回	44回	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の 参加人数	2,639人	3,970人	b:順調	コロナ前の水準までは回復していないものの、R5年度と比較すると、開催行事数・参加者数ともに増加傾向にあるため、「順調」と判断。	各区における地域スポーツの普及振興を図るため、ニュースポーツ用具の整備及び各種交流大会を実施する。	
	①-2	50	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	都市ブランド創造局 スポーツ振興課	子どもたちをはじめ地域の住民が誰でも、どこでも、いつでもスポーツを楽しむことができるよう、総合型スポーツクラブへの育成・支援を行う。	2,400	2,400	総合型地域スポーツクラブ連絡協議会での協働イベントや、各クラブでのスポーツ教室、イベント等を開催。	交流行事や勉強会の 定期的開催	23回	31回	総合型地域スポーツ クラブの会員数	1,550人	1,736人	b:順調	年度によって増減があるものの、近年は行事数・参加者数ともに増加傾向にあるため「順調」と判断。	子どもたちをはじめ地域の住民が誰でも、どこでも、いつでもスポーツを楽しむことができるよう、総合型スポーツクラブへの育成・支援を行う。	
	①-2	51	北九州マラソン開催事業	都市ブランド創造局 スポーツ振興課	スポーツの振興やまちのにぎわいづくりを図るため、1万人規模のマラソン大会を開催する。また、全国から参加するランナー等への意のおもてなしやコース沿いに位置する観光資源を巡り、本市の魅力をPRし、シビックプライドの醸成を図る。	74,040	74,055	女性限定の「ウィメンズ20.4」を男女不問の「20.7kmマラソン」へ種目の見直しを行うとともに、YouTubeやインスタグラムにランナー及びボランティア募集広告を展開するなどSMSを活用した情報発信を行った。	市民のスポーツ・健康に対する意識の向上	継続的に 実施	継続的に 実施	インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング(参加者7,000人以上の大会を対象)	8位	上位 10位 圏外	c:やや遅れ	「マラソン大会全国評価ランキング」で上位10位圏外という結果となり、また北九州マラソンと同日に開催された他大会のマラソンと比べても評価が低いため「やや遅れ」と判断。	引き続き安全・安心な実施を目指すとともに、積極的かつ時代に沿った広報を行い、幅広い世代での認知度の向上を図る。	
①-2	52	ホームタウン推進事業	都市ブランド創造局 スポーツ振興課	本市をホームタウン・準ホームタウン等とする、トップスポーツチーム等の市民観戦事業や体験教室の開催など、市民がスポーツに親しまっかけ作りを実施。	58,000	53,558	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、トップスポーツの市民観戦事業や体験教室の開催など、市民がスポーツに親しまっかけ作りを実施。	ギラヴァンツ北九州等のホームゲームの招待事業の実施	継続的に 実施	継続的に 実施	スポーツ観戦率	22.9%	23.8%	b:順調	市民がスポーツを見る機会の増加を推進する招待事業等に積極的に取り組む、親子招待事業等による観戦者や「スポーツ観戦率」が目標値に近づいていることから「順調」と判断。	今後も北九州スタジアムをはじめとする各スポーツ施設を活用した「見る」スポーツの更なる振興を図ることで、市民のスポーツ観戦率の向上に取り組んでいく。		

施策の柱3 「学び」と「活動」によるつながりづくり

		← 計 画 →				← 実 績 →						← 評 価 ・ 方 向 性 →					
具体的な施策	取組	番号	事務事業	所管課	概要(目的)	R6年度 予算額 (千円)	R6年度 決算額 (千円)	令和6年度実績・実施状況	活動指標	R5年度	R6年度	成果指標	R5年度	R6年度	R6年度 進捗 状況	進捗状況の評価理由	今後の方向性
(3) 学校と家庭・地域が つながる教育力の向上 ①家庭教育支援の充実 ②家庭・地域・学校の 連携促進	①	53	親力アップ情報発信	総務市民局 生涯学習課	核家族化や共働き世帯など、子どもや家庭を取り巻く環境の変化に合わせて、いつでもどこでも家庭教育の役立つ情報が得られるよう、子育て支援につながる情報提供を行う。	1,188	459	R6年度は「キタキュー親力アップ漫画」の更なる周知を図るための漫画のデジタルグッズ(携帯除菌ウェットティッシュ)を制作し、全市民センターに配布した。				アクセス件数	7,390件	5,034件	c:やや遅れ	R6年度は漫画のPR活動を行ったが、成果指標であるアクセス件数は前年度に届かなかったため「やや遅れ」と判断。	子育て世代のニーズに合った新作漫画を制作し、PRの方法も検討していく。
	②	54	コミュニティ・スクール事業	教育委員会 次世代教育推進課	学校運営及び学校運営に必要な支援に関して協賛する「学校運営協議会」を設置、地域住民が学校運営への参画を促進し、学校と地域との連携を促進し、「地域とともにある学校づくり」を進める。	27,178	21,324	国型コミュニティ・スクールが19校増加し、それらの学校に対しては初回の訪問支援を行い、円滑な運営ができるようにした。	学校運営協議会の設置数(市型、国型)	市型 188校 国型 13校	市型 170校 国型 32校				b:順調	国型コミュニティ・スクールが19校増加し、その他の学校では全校で市型コミュニティ・スクールを実施したため、「順調」と判断。	今後も継続して国型のコミュニティ・スクールの検証や実践発表を行い、効果的な活用や重要性等を周知する。令和8年度にはすべての学校で国型コミュニティ・スクールを実施する。
	③	55	地域学校協働活動事業	教育委員会 次世代教育推進課	多くの幅広い層の地域住民、団体が参画し、また、活動を通して地域社会全体の教育力の向上を図り、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。	コミュニティ・スクール事業を含む	コミュニティ・スクール事業を含む	地域学校協働活動推進員研修会を実施し、活動内容の周知と促進を図った。また地域学校協働推進員とコミュニティ・スクールの一体的な充実について、周知を行った。	学校支援地域本部設置中学校区数	62校区	62校	各実施校から得られた教育的効果	52校	57校	b:順調	各校区の報告書から、各校区によって地域の特色ある取り組みを行っていることが伺えるため、「順調」と判断。	地域学校協働活動推進員の実践発表会を行い、それぞれの学校の取組を共有する。また学校運営協議会への積極的な参加を促し、地域とともにある学校づくりを推進できるようにする。
	③	56	青少年ボランティアステーション推進事業	子ども家庭局 子ども若者育成課	青少年の成長に欠かすことのできない様々な体験活動等を通じ、青少年が社会の構成員として規範意識や社会性、協調性等を身に付けることができるよう、青少年ボランティアステーションを拠点に、青少年の体験活動を支援、促進する。	1,400	1,382	ホームページの積極的活用とkintoneの使用、ボランティア活動証明書の電子化等により事務の効率化と経費の節減を図っている。また、ボランティア活用経験の豊富な主催者への管理移譲を進めることにより幅広いボランティア活動を提供し、北九州市の青少年のより豊かな人間性を育んでいくことを目指している。	「ボランティア出前事業」参加児童数・生徒数	83人	51人	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	3,983人	3,979人	b:順調	活動参加者数は横這いだが、業務効率化については、かなりの成果が表れている。 また、経費節減についても通信費の削減によってかなり進めることができたが、ボランティアに参加する青少年のすそ野を広げる上では、これ以上予算を削減することはできない。 以上より「順調」と判断。	ボランティアの活用経験が豊富な主催団体等への管理体制サポートや活動のすそ野を広げる取り組みを継続することを通して、ボランティアに参加する青少年数の増加を図る。 また、活動に意義を見出しリポートしてくる青少年を積極的にサポートしてボランティア活動のリーダー的存在に育成していきたい。

生涯学習推進計画関連事業費 予算決算比較【令和6年度】

(単位:千円)

		R6予算【A】	R6決算【B】	不用額【A-B】
柱1	事業費	5,217,218	5,047,048	170,170
	内、主要施策	969,232	917,846	51,386
柱2	事業費	164,871	161,303	3,568
	内、主要施策	79,915	78,632	1,283
柱3	事業費	666,824	589,425	77,399
	内、主要施策	184,587	175,679	8,908
計	総事業費	6,048,913	5,797,776	251,137
	内、主要施策	1,233,734	1,172,157	61,577

生涯学習推進計画関連事業費 決算決算比較【令和5・6年度】

(単位:千円)

		R5決算【a】	R6決算【b】	増減【b-a】
柱1	事業費	5,421,400	5,047,048	-374,352
	内、主要施策	1,039,638	917,846	-121,792
柱2	事業費	165,909	161,303	-4,606
	内、主要施策	86,492	78,632	-7,860
柱3	事業費	534,551	589,425	54,874
	内、主要施策	165,476	175,679	10,203
計	総事業費	6,121,860	5,797,776	-324,084
	内、主要施策	1,291,606	1,172,157	-119,449

※事業費については、一部計上となっているものを除く。

資料3

次期北九州市生涯学習推進計画
について

次期「北九州市生涯学習推進計画」について

1. 北九州市生涯学習推進計画について

- 北九州市基本構想・基本計画の部門計画の1つ。
- 教育基本法第17条第2項の規定に基づく、地方公共団体が定める「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置付け。
- 令和3年度の策定の「北九州市生涯学習推進計画≪“学びと活動の環”推進プラン≫」が5年目を迎え、今年度で最終年となることから計画を更新する。

2. 次期北九州市生涯学習推進計画（以下、次期推進計画）の概要について

- (1) 計画期間 令和8年度～令和12年度の5年間
- (2) 計画の対象 主に「社会教育」「家庭教育」分野

3. 策定作業について

- 北九州市の付属機関である社会教育委員会議を中心に議論を行う。
- 学識経験者による「次期北九州市生涯学習推進計画策定等に関する有識者会議」を設置し、広く意見を聴取する。

4. 次期「北九州市生涯学習推進計画」のポイントについて

- 次期計画は、現在策定中の「地域コミュニティビジョン」の議論の方向性を踏まえて、2040年までの中長期の視点で、これからの生涯学習行政について羅針盤のように大きな方向性を示す内容とする。
- 次期推進計画では、「生涯学習を通じて『知らない・誰か』ことを『私たちごと』に」することで、学びと学びを生かした活動を活性化し、「共に学び、共に育つ『共育』が拓くまちの未来」を目指す。
- 次期推進計画は、2040年までの15年を対象としながらも、最初の5年間の取り組みを中心に策定する。内容については、おおむね5年おきに見直しを図る。

5. 今後について

- 本計画は、各行政分野における基本的な政策を定める計画であることから、市民意見提出手続（パブリックコメント）を年内に実施する。
- 提出された意見を考慮し、今年度末までに最終案を取りまとめる予定。

【社会的背景】

- VUCAの時代の到来
- 人生100年時代の到来
- 地域コミュニティの衰退、課題の多様化・顕在化

【進行する社会課題】

- 低い幸福度
22か国中最下位（2025年ハーバード大学調査）
- 孤独・孤立化の進展
・4～5割の人が孤独を感じる社会（人々のつながりに関する基礎調査）
・2040年、単身世帯は約40%に
- 既存コミュニティの弱体化
自治会・町内会の加入率の低下（北九州市では30年で約40%減）、PTAの弱体化

【「学び」のニーズ】

- いつでも、どこでも、気軽に学びたい
生涯を通じて学び続けられる環境を
- 変化の激しい社会に対応していきたい
キャリアアップ、スキルアップのための学びの機会を
- 豊かな人生を送りたい
学びや健康づくり、多様な人とつながる機会を

【目指すまちの未来（2040年）】

共に学び、共に育つ

「共育」が拓くまちの未来

【変革点】

生涯学習を身近に
「学び」と「活動」で幸せに
「知らない・誰か」のことを
「私たちごと」に

【次期計画のポイント】

- ①地域コミュニティビジョンと歩調を合わせた長期的な視点での策定
- ②企業、NPO、学生、社会教育士等の多様な力を生かした学びと活動の推進
- ③ICTを活用した生涯を通じて学び続けられる仕組みづくり

北九州市生涯学習ビジョン （次期生涯学習推進計画）

【「学び」の現状】

- 学んでいない理由
「きっかけがない」、「時間がない」がそれぞれ約3割
- 生涯学習に関する国・自治体への要望
国や自治体に対する要望は、学習の機会・内容の充実が約4割、学習支援の充実が約3割
- 学びの成果の活用
地域や社会の活動への参加意欲はあるが、学びの成果を活用しているのは約1割
地域や社会の活動へつなげるために必要とされていることは、講座等の学びを通じたきっかけ作りが約5割

内閣府「生涯学習に関する世論調査」

<計画のコンセプト>

“学び”と“活動”による
関係作りを通じた
多様なコミュニティの醸成

「私たちごと」化を通じた
北九州市の未来を創る
人材の育成

<計画の基本方針>

【“学び”と“活動”】

自分らしく、生き生きと暮らすことができる
“学び”と“活動”の機会の創出と推進

【地域づくり】

持続可能な地域づくりに
向けた地域力の育成

【人づくり】

未来の社会の創り手を
育て・支える人材の育成

令和8年度の
重点的な取組

- オンラインやオンデマンドを活用した学びやすい環境づくり
- 情報発信や学びの支援人材の育成を通じた支援体制の強化

- 市民センターを支える若者ボランティア『コミュニティ・クルー』制度
- 市民センタークラブの講師等が次の地域人材を育成する『地域デビューサポーター事業』

- 大学との連携拡充による未来の作り手の育成
- フリースペースやWi-Fiの整備による生涯学習センターのサードプレイス化

北九州市生涯学習ビジョン(案)

2025年11月5日

計画策定の趣旨

北九州市では、市民の学習活動を総合的に支援するため、これまで以下のような計画を策定してきました。

平成10年度	北九州市生涯学習推進構想
平成14年度～17年度	北九州市生涯学習推進計画
平成18年度～22年度	北九州市教育行政総合計画（いきいき学びプラン）
平成23年度～27年度	北九州市生涯学習推進計画
平成28年度～令和2年度	北九州市生涯学習推進計画≪“学びの環”推進プラン≫
令和3年度～7年度	北九州市生涯学習推進計画≪“学びと活動の環”推進プラン≫

「北九州市生涯学習推進計画≪“学びと活動の環”推進プラン≫」の策定から5年が経過することから、次期生涯学習推進計画を策定するものです。

➤ 計画の位置づけ

「生涯学習推進計画」は、北九州市・新ビジョン（市の基本構想・基本計画）の部門計画の1つです。加えて、教育基本法第17条第2項の規定に基づく、地方公共団体が定める「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置付けています。

➤ 計画の対象

対象範囲は、主に「社会教育」「家庭教育」分野です。

生涯学習とは

生涯学習とは、人々が生涯にわたって、あらゆる機会や場所で、自発的に学び続ける活動のことを意味します。

生涯学習の目的は、自己実現、社会参加、職業能力の向上、生活の質の向上など様々です。学習する場所も、家庭、学校、職場、市民センター、図書館、オンライン講座などと多様です。

生涯学習には、知識や技能、態度などを身につける学習行為である「学び」の側面だけでなく、それらを生かして行動したり、人とかかわりを持つといった行動的な側面である「活動」が含まれます。

生涯学習の例としては、以下のようなものがあります。

- ◆本を読んだり、講座やセミナーに参加したり、オンライン動画を視聴する。
- ◆資格取得のための勉強をする。
- ◆健康づくりやスポーツ、レクレーションに参加する。
- ◆音楽や手芸、園芸などの趣味を楽しみ、その成果を発表する。
- ◆ボランティア活動や地域の活動に参加する。

生涯学習における「学び」と「活動」のサイクル

生涯学習の「学び」と「活動」は、それぞれが独立している場合もあれば、一連のサイクルとしてつながっている場合も多くあります。

一連のサイクルでは、次のように進んでいきます。

- ① 「学び」を通じて、新しい知識・技能・価値観を習得します。
- ② 学んだことを地域・仕事・生活といった様々な場で「活動」として実践します。
- ③ 「活動」を通じて、うまくいかなかったことや新たな知識の必要性といった「気づき」が生まれます。
 - ① 「気づき」に基づき新たな「学び」へとつながり、新たな分野や視点で学習を深めます。
 - ② 新たな「学び」を生かした「活動」に取り組みます。
 - ③ 新たな活動に基づく「気づき」が生まれ、次の「学び」へ繋がります。

「学び」と「活動」のサイクルを通じて、学習がより深まり、よりよい活動へと繋がります。

このサイクルを通じて、「学び」や「活動」は、一人ひとりの生活や地域コミュニティ、社会に活かされます。



次期計画の方向性

「北九州市生涯学習推進計画≪“学びと活動の環”推進プラン≫」期間中は、新型コロナによる市民生活への影響や生成AIの急速な普及等、生涯学習を取り巻く環境は予測困難な時代を迎えました。

このように予測困難な変化の激しい時代では、これまでの計画の個別の指標を設ける従来の計画では時代の変化への対応が困難です。

このような状況であるからこそ、次期推進計画では、羅針盤のように理念や大きな方向性を示す「北九州市生涯学習ビジョン」を以下の考え方に基づき策定します。

目指す未来へ向けた生涯学習行政の方向性を示す

「北九州市生涯学習ビジョン」を策定

- 2040年までのおおむね15年間（2026～2040年）を対象に、北九州市の未来へ向けた生涯学習行政の理念・方向性を示します。
- 理念・方向性を示した上で、本計画では15年間のうち最初の5年間の取り組みを中心に策定します。
- ビジョンは2040年までの15年間を対象としながらも、おおむね5年おきに見直しを図ります。

次期推進計画策定にあたって考慮すべき社会的背景

生涯学習・社会教育に関連する社会的背景

01

将来の予測が困難な VUCAの時代の到来

AI技術の進化や気候変動など、あらゆる物事が激しく変化し、複雑かつ曖昧な様子が続いて将来の予測が難しい時代を迎えています。

そのような社会では、一人ひとりが年齢を問わず、常に学びを通じて幅広い知識・技能と柔軟な思考力を更新しつづける必要があります。

02

人生100年時代における ウェルビーイングの実現

人生100年時代を迎え、長期的な視点でより良い人生を考えることが必要となる時代を迎えています。

長期的な視点でより良い人生を送るためには、心身の健康に加えて、社会的に良好な状態であることが欠かせません。そのためには、趣味やボランティア活動等を通じた人とのつながりづくりが重要となります。

03

様々な社会変化を背景とする 地域課題の顕在化、 課題の多様化・複雑化

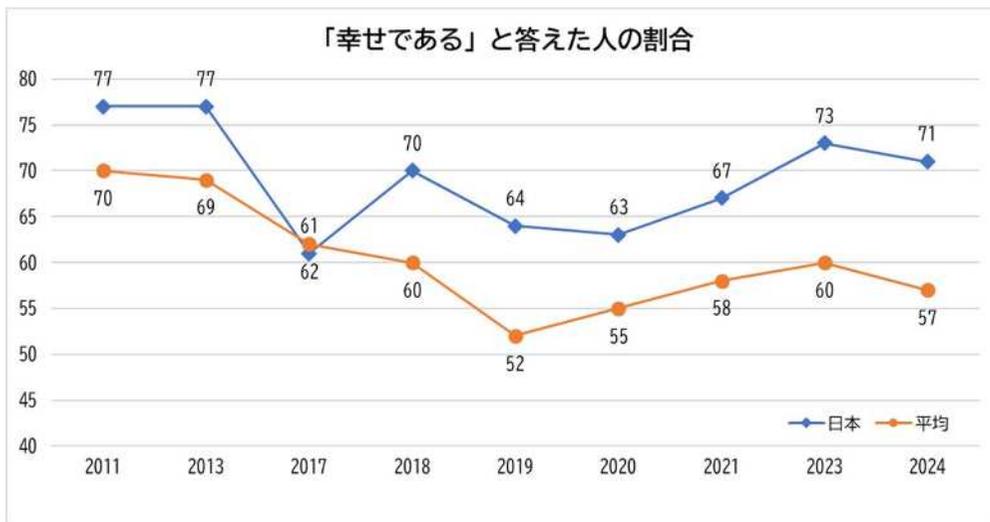
これまで地域社会を支えてきた地縁組織の弱体化により、地域コミュニティの希薄化が進行しています。

そのような中、多様化・複雑化する地域課題を解決、さらには課題を発生させない、課題を早期に発見できるような新たなつながりづくりが必要です。

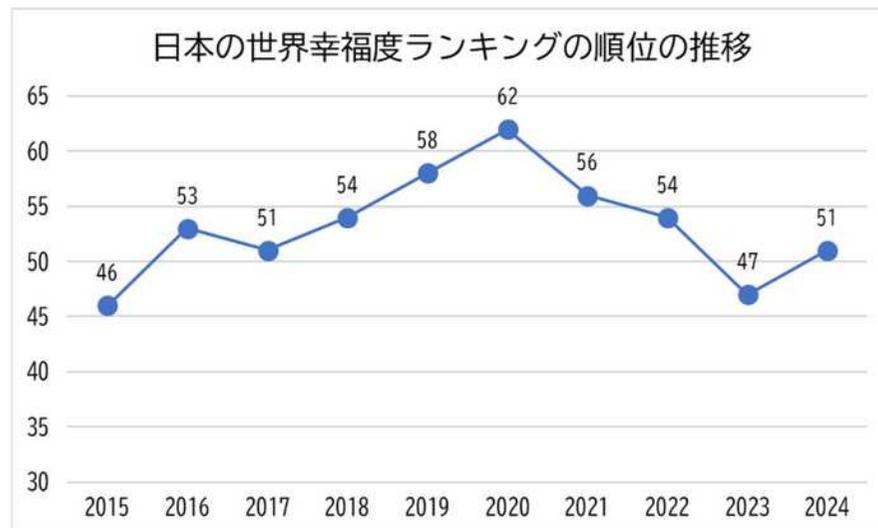
進行する社会課題

01 低い幸福度

- 5年間の持続的幸福感を測ることを目的とした「グローバル幸福度調査」において、22の国と地域中、日本は最下位に。（2025年4月）
- 2025年版の世界幸福度レポートにおいて、147カ国・地域中、日本は55位。G7の中で最下位。



2024年イブスグローバル幸福感レポート

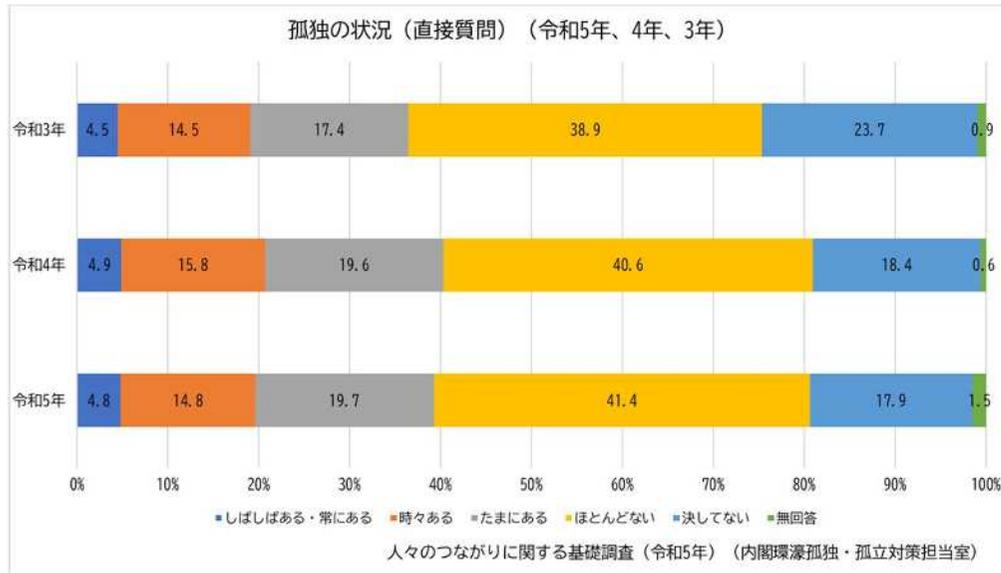


世界幸福度ランキング

進行する社会課題

02 孤独・孤立化の進展

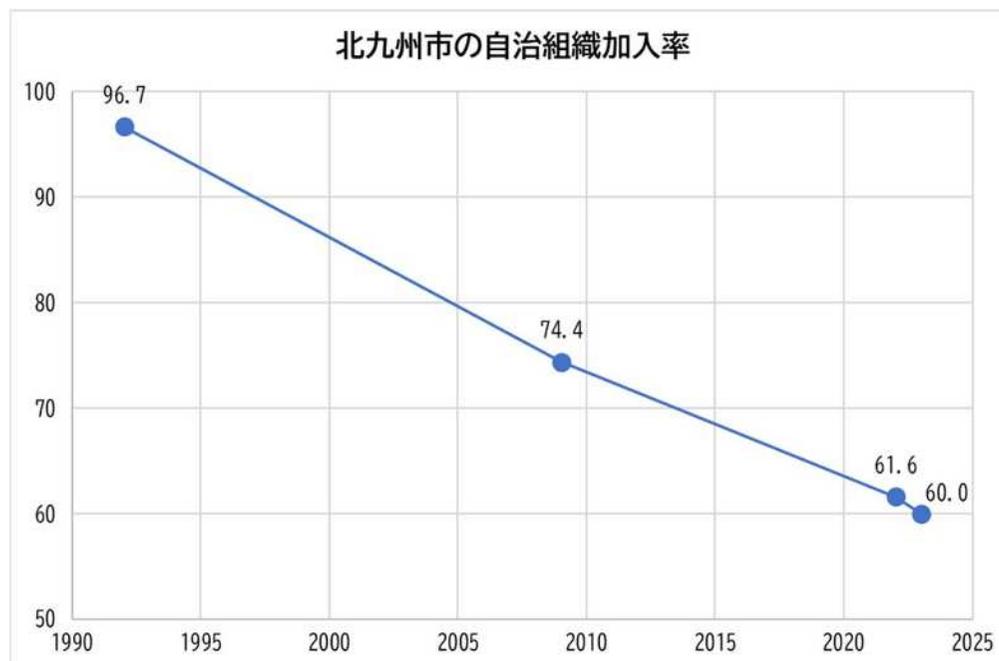
- 「人々のつながりに関する基礎調査」では、令和3年度の調査開始以来、孤独を感じている人の割合は4～5割程度。
- 2040年には単身世帯が43%、うち高齢者単身世帯が19%に。（国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和6年推計）」）



総務省統計局「国勢調査」、
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（令和6年推計）」
※2020年まで実績値、2025年以降は推計値

03 既存コミュニティの弱体化

- 従来の自治会やPTAといった既存コミュニティの加入率の低下、組織数の減少。
(北九州市の自治会加入率は30年間で約40%の減少)



「学び」のニーズ

◆いつでも、どこでも、気軽に学びたい

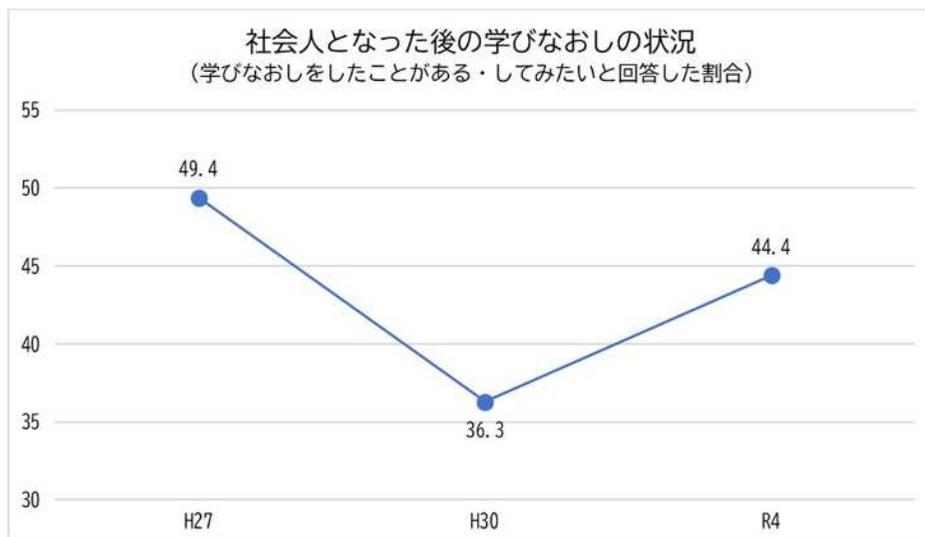
人生100年時代、多様なライフスタイルにも対応した、生涯を通じて学び続けられる環境が求められています。

◆変化の激しい社会に対応していきたい

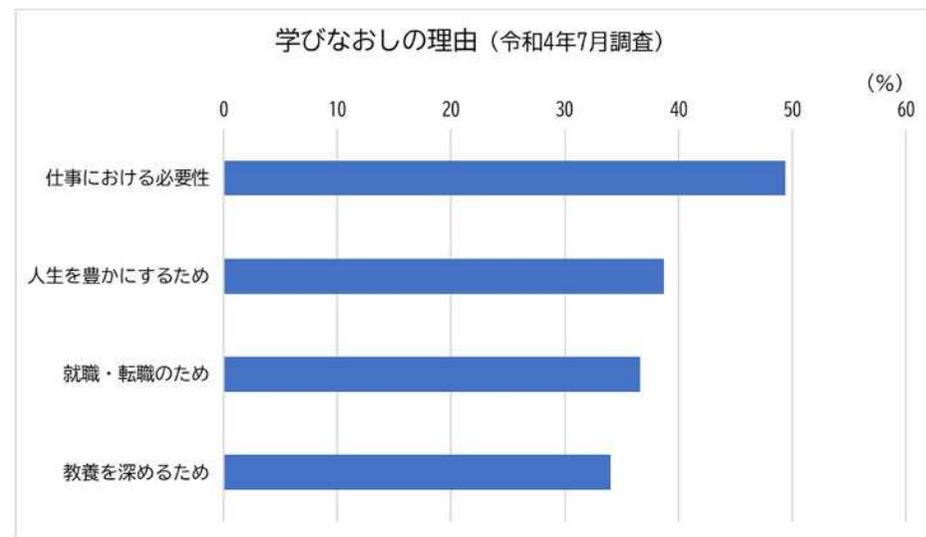
不安定な社会情勢や急速な技術革新など、将来の予測が困難な時代を迎え、生活においても、ビジネスにおいても学び続ける。

◆豊かな人生を送りたい

人生100年時代を豊かに過ごすために、生涯学習を通じた学びや健康づくり、多様な人とのつながりが重要に。



内閣府世論調査「生涯学習に関する世論調査」を基に作成

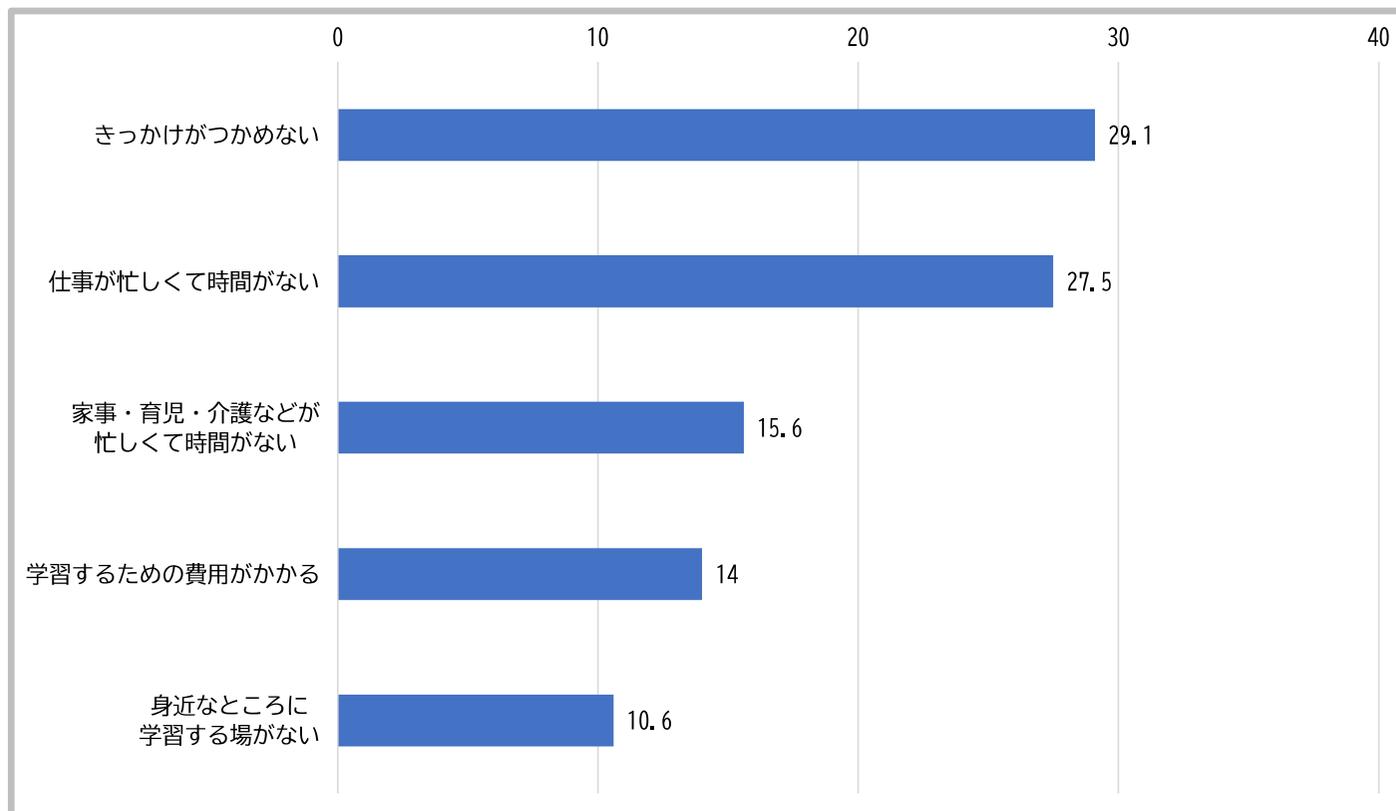


内閣府世論調査「生涯学習に関する世論調査」(令和4年7月調査)を基に作成

「学び」の現状

◆学習していない理由（複数回答・上位項目抜粋）

学習をしていない理由として、きっかけや時間がないという理由も多くなっている。

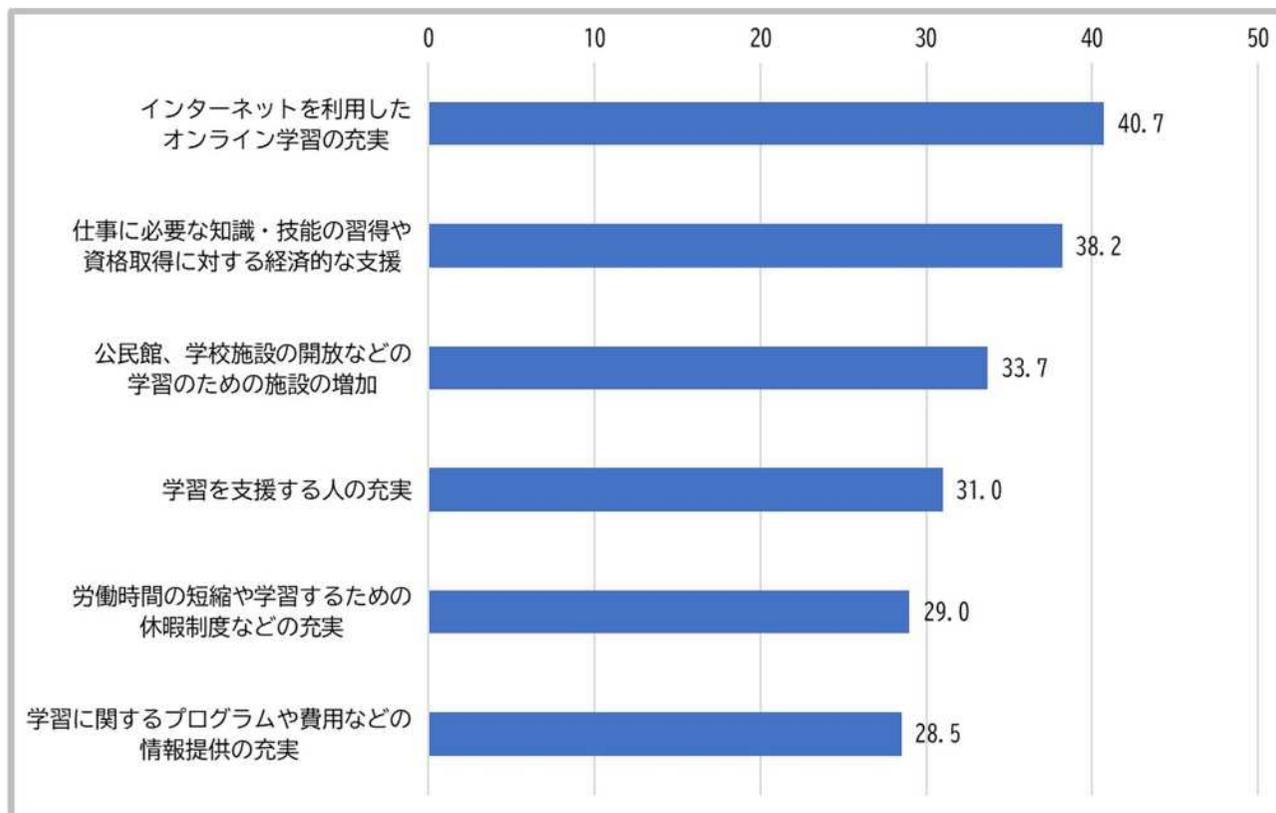


出典：内閣府世論調査「生涯学習に関する世論調査」（令和4年7月調査）
(<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-gakushu/2.html#midashi7>)

「学び」の現状

◆生涯学習を盛んにしていくために国や地方自治体が力を入れるべきこと（複数回答・上位項目抜粋）

学習機会や内容の充実に加えて、学習支援者や情報提供の充実も求められている。

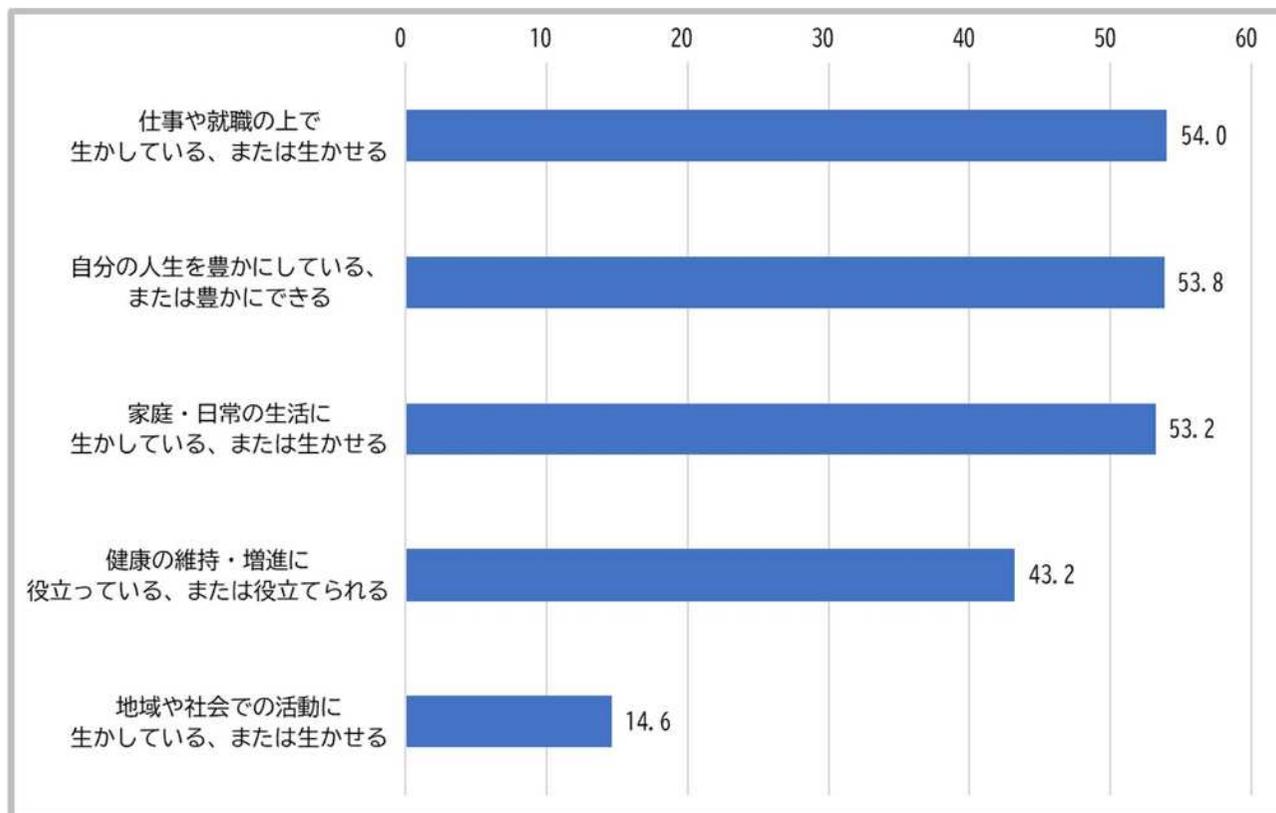


出典：内閣府世論調査「生涯学習に関する世論調査」（令和4年7月調査）
(<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-gakushu/2.html#midashi7>)

「学び」の現状

◆学習成果の活用状況（複数回答・上位項目抜粋）

仕事上の活用に加えて、人生を豊かに・健康増進に役立てられているものの、地域や社会での活用の限定的。

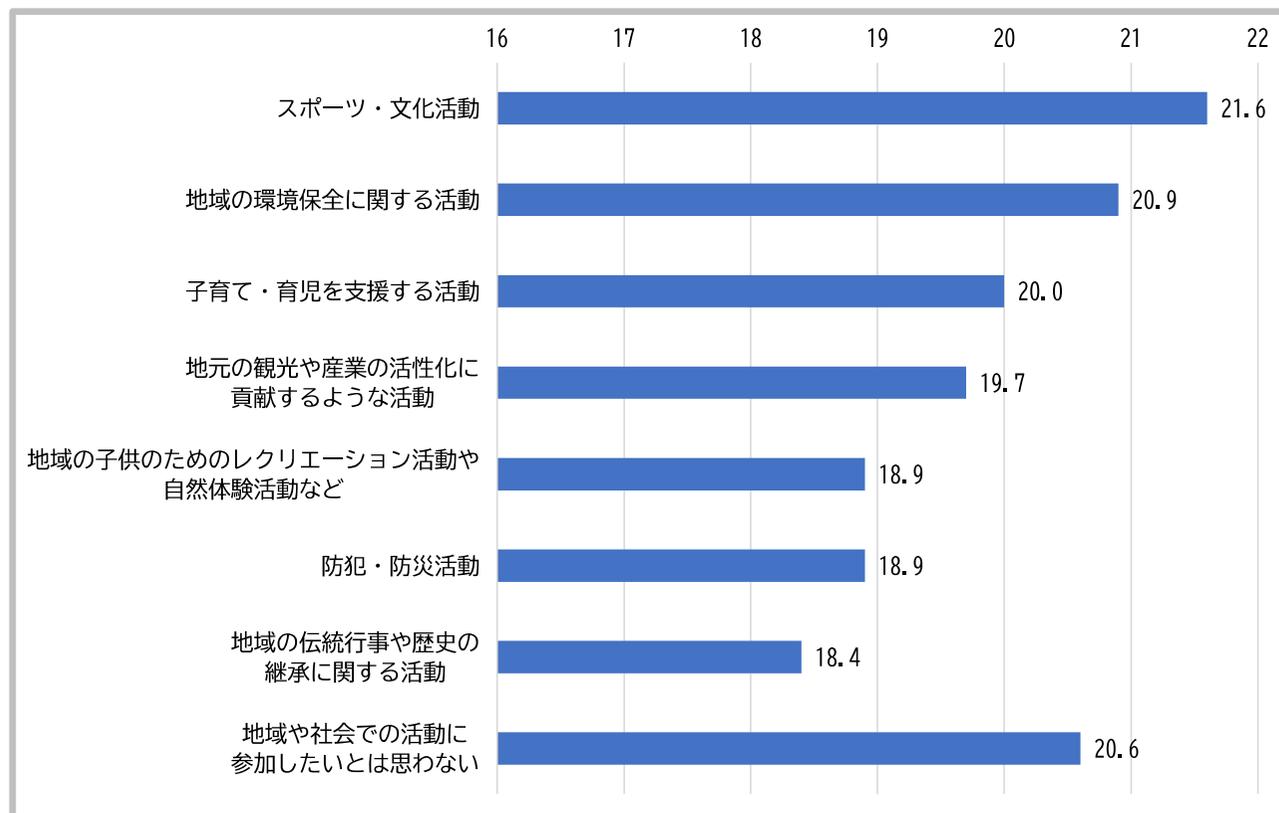


出典：内閣府世論調査「生涯学習に関する世論調査」（令和4年7月調査）
(<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-gakushu/2.html#midashi7>)

「学び」の現状

◆地域や社会での活動への参加意欲（複数回答・上位項目抜粋）

一定数の割合が地域や社会での活動への参加意欲を持っている。

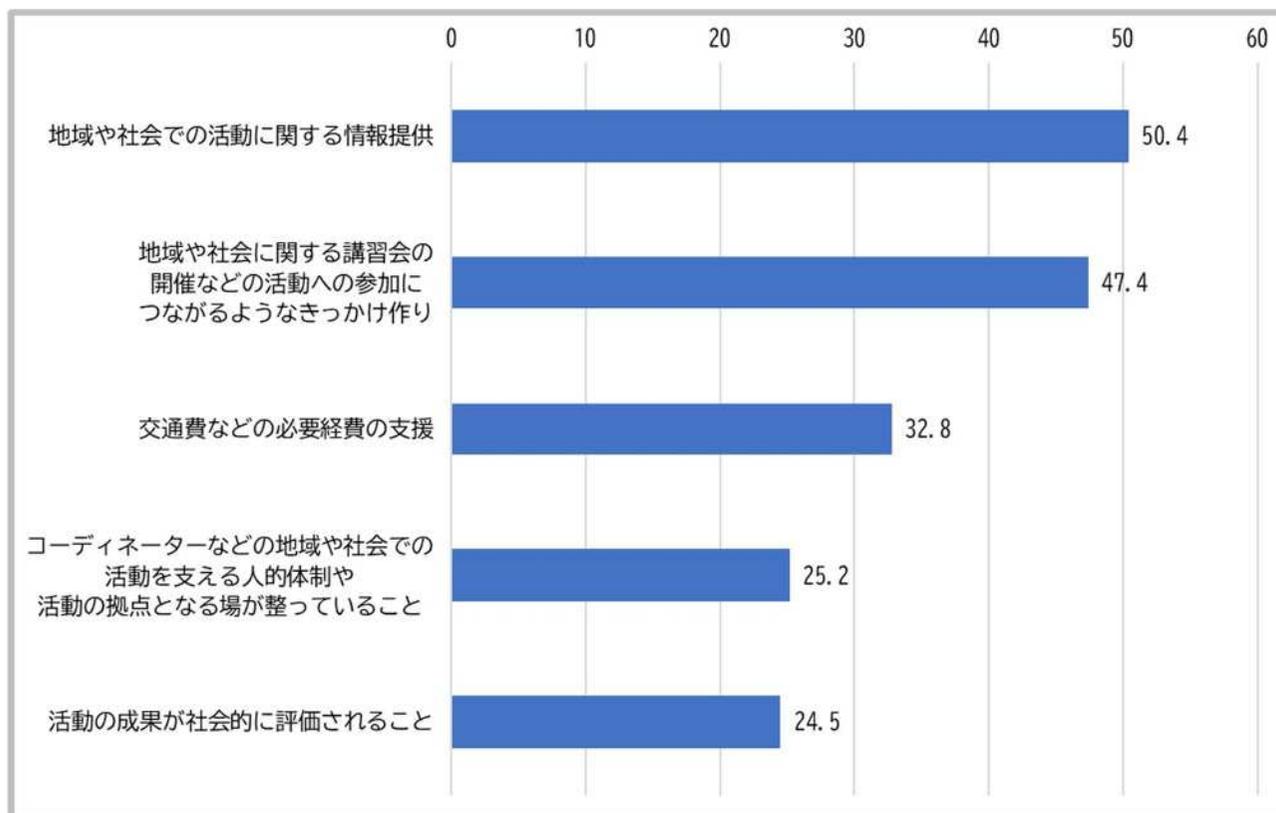


出典：内閣府世論調査「生涯学習に関する世論調査」（令和4年7月調査）
(<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-gakushu/2.html#midashi7>)

「学び」の現状

◆多くの人が地域や社会での活動に参加するために必要なこと（複数回答・上位項目抜粋）

活動に関する情報提供に加えて、講習会等の学びを通じたきっかけ作りが求められている。



出典：内閣府世論調査「生涯学習に関する世論調査」（令和4年7月調査）
(<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-gakushu/2.html#midashi7>)

ビジョンが「目指すまちの未来」

共に学び、共に育つ 「共育」が拓くまちの未来

生涯学習を推進したまちは、市民一人ひとりが、健康で、生きがいを持ち、成長しています。誰かと一緒に学び、活動することを通じて、人や地域と豊かなつながりが生まれ、共に育ちながら、一人ひとりが持っている力が引き出されます。

生涯学習の推進を通じて、市民一人ひとりの力が発揮され、誰もが排除されることなく居場所を持てるまちとなります。

共に学び、共に成長することで、地域コミュニティが活性化され、北九州市の未来を切り開いていきます。

ビジョンが生み出す変革点

生涯学習を身近に

「学び」や「活動」で幸せに

「知らない・誰か」のことを「私たちごと」に

生涯学習を通じて、誰かと一緒に学び・活動することは、地域や社会を知り、他者とのつながりを生み出します。生涯学習を通じた「学び」や「活動」やつながりは、一人ひとりのコンパッション（Compassion・他者の苦しみや困難に共感し、それを和らげようとする思いやりの感情や行動）を育みます。

コンパッションは、これまでの「知らない」「誰か」のことが、私にも関係や責任がある「私たちごと」へと変化させ、地域や社会、他者へのかかわりを深めていきます。そのかかわりは、楽しさや喜びを生み出し、次の「学び」や「活動」の原動力となります。

生涯学習の機会をさらに身近なものにすることで、一人ひとりのコンパッションを育み、多様な「私たちごと」化が育つ土壌を作っていきます。

ビジョンのコンセプト

“学び”と“活動”による関係づくりを通じた 多様なコミュニティの醸成

“学び”と“活動”による多様なつながりが、多様なコミュニティを醸成します。多様なコミュニティがあり、それらがつながっていくことで、持続可能な地域社会がささえられます。

地域における課題は、その解決だけでなく、課題を発生させない、発生した課題を早期発見できることが重要です。その基盤となるのは人とのかかわり・つながりであり、生涯学習・社会教育が大きな役割を果たします。

「私たちごと」化を通じた 北九州市の未来を創る人材の育成

“学び”や“活動”を通じて、何かを知り、誰かとつながることでコンパッションが育まれ、これまでの「知らない」「誰か」のことが私にも関係や責任がある「私たちごと」へと変化します。

“学び”や“活動”を通じた「私たちごと」化は、個人のウェルビーイングだけでなく、社会のウェルビーイングを向上させ、北九州市の未来を創る人材が育成されます。

ビジョンのコンセプト①

“学び”と“活動”による関係づくりを通じた多様なコミュニティの醸成

生涯学習を通じた“学び”や“活動”は、人が出会い、人とかかわる機会を生み出し、多様なコミュニティを醸成していきます。

地縁という地域コミュニティの基盤となっていたつながりが弱まる中、多様なコミュニティが存在し、それらがつながることは、地域コミュニティを支える大きな力となります。

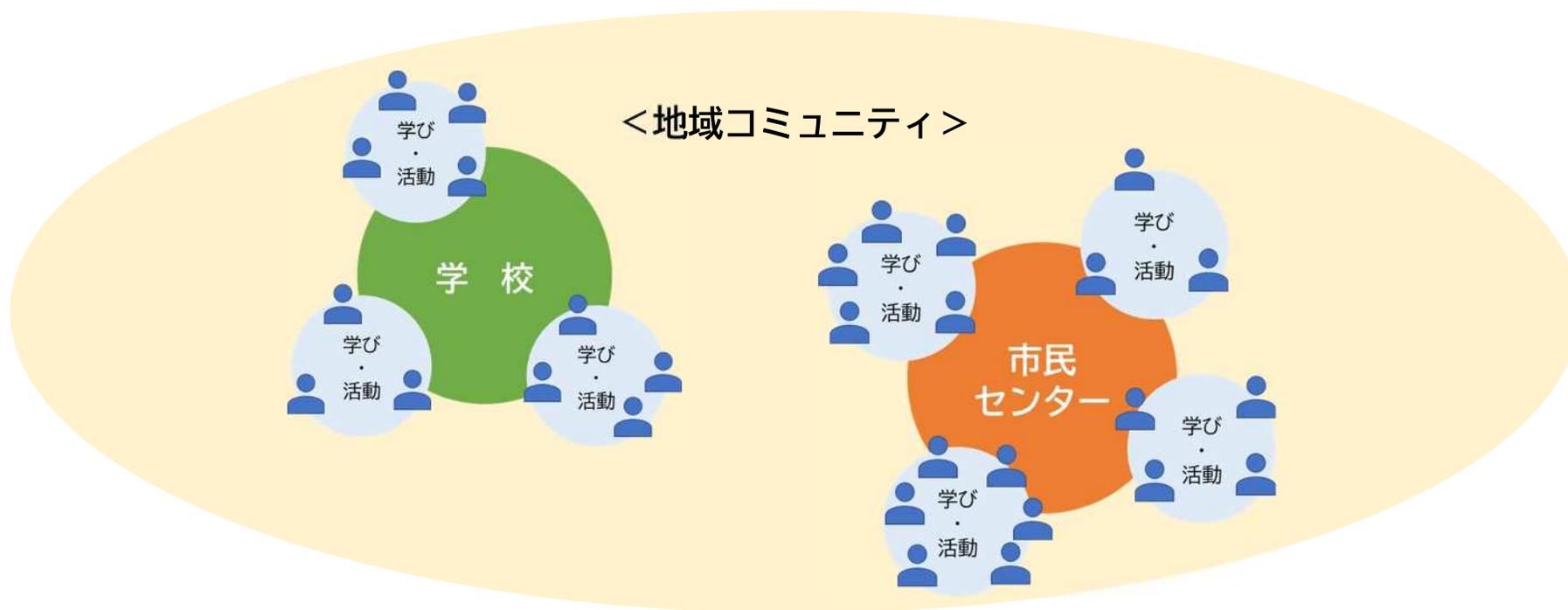
それらのつながりは、地域課題の解決だけでなく、課題を発生させない、課題を早期発見できる「地域力」の基盤となります。

生涯学習は、これからの地域コミュニティの土壌を耕すという重要な役割を果たします。

※「コミュニティ」とは、特定の組織や活動団体を基盤にしたものではなく、人と人とのつながりの総体をさします。地域コミュニティは、ハブとなる施設（市民センターや学校）を起点として、小学校区エリアを想定しています。

ビジョンのコンセプト①

“学び”と“活動”による関係づくりを通じた多様なコミュニティの醸成

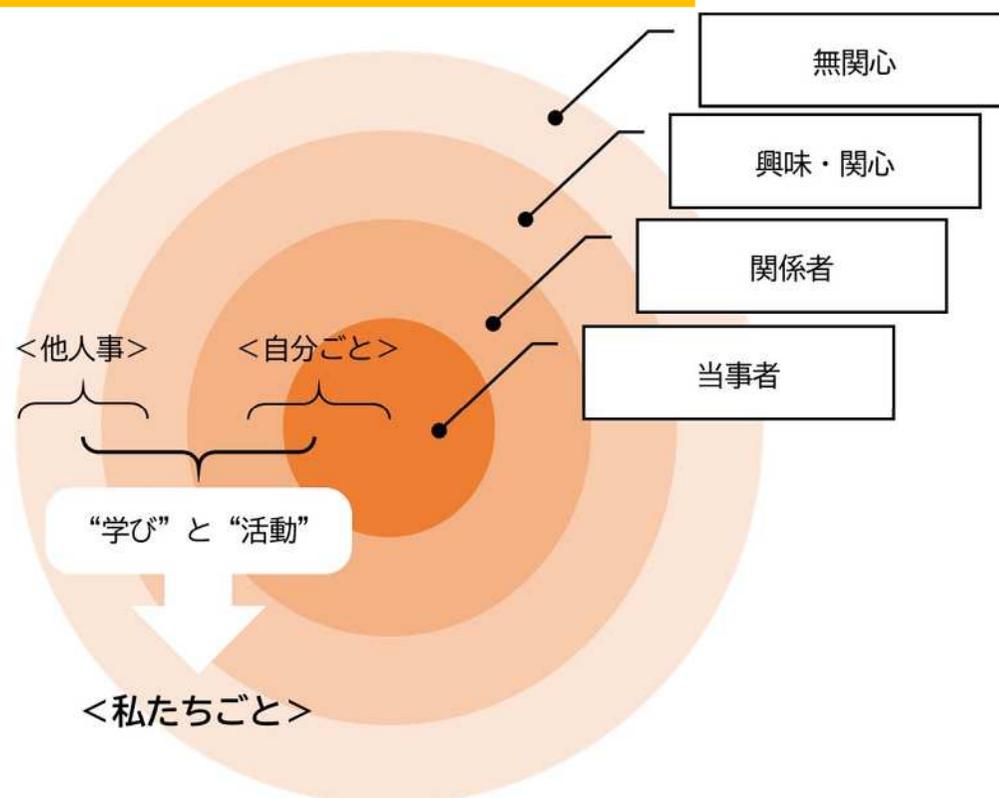


市民センターや学校は、多様なコミュニティが生まれる「人々のハブ（結節点）」となります。
そこでの“学び”や“活動”は、コミュニティの醸成に大きな役割を果たします。

ビジョンのコンセプト②

「私たちごと」化を通じた

北九州市の未来を創る人材の育成



生涯学習における“学び”や“活動”を通じて、何かを知り、誰かとつながることは、コンパッション（Compassion）（他者の苦しみや困難に共感し、それを和らげようとする思いやりの感情や行動）を育みます。

そして、「知らない」「誰か」のことが、私にも「関係・責任がある」こと、「私たちごと」へと変化します。

「私たちごと」化は、社会に関わり、参加することです。一人ひとりの「私たちごと」化は、一人ひとりの社会参加を促進し、北九州市の未来を創る人材へと変わっていきます。

ビジョンのコンセプト②

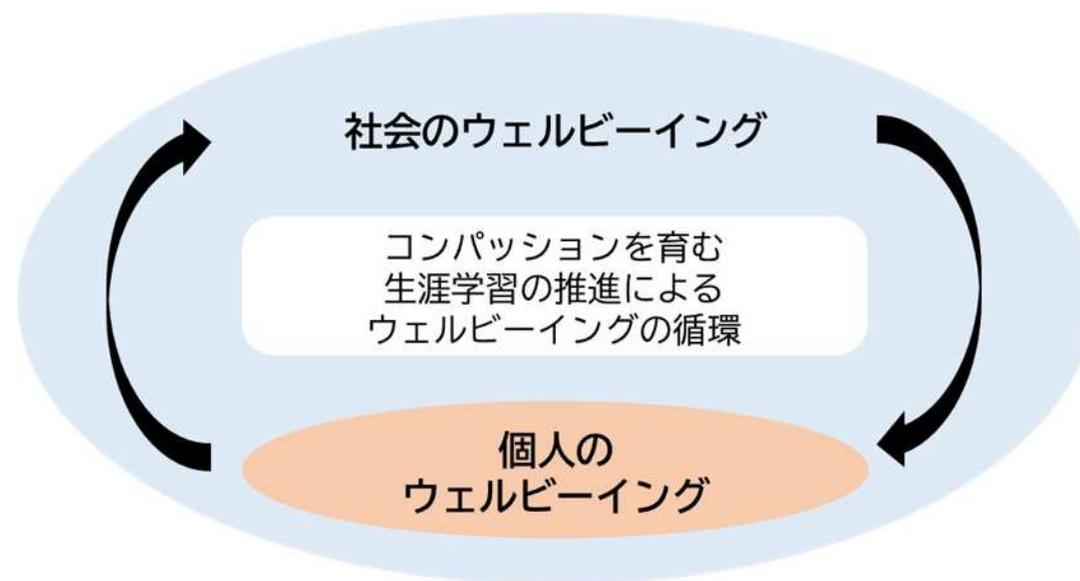
「私たちごと」化を通じた

北九州市の未来を創る人材の育成

生涯学習における“学び”や“活動”は、個人の好奇心を満たし、楽しみやつながりを生み出すことから、個人のウェルビーイングの向上につながります。

同時にコンパッションに基づく「私たちごと」化は、人や地域に関心を持ち、社会参加が促進され、社会のウェルビーイング（一人ひとりが安心して暮らせるより良い社会状態）も向上します。

個人のウェルビーイングと社会のウェルビーイングは密接に関係しています。お互いが良い影響を与え合い、双方が高まるような循環を生み出すことが重要です。そのためには、一人ひとりのコンパッションを育む生涯学習の推進が大きな役割を果たします。



ビジョンの3つの基本方針

“学び”と“活動”

自分らしく、生き生きと暮らすことができる
“学び”と“活動”の
機会の創出

市民一人ひとりが、自分らしく、生き生きと暮らしていくことができるように、多様な学びを提供する環境の整備とその学びを生かす場の創出に取り組みます。

地域づくり

持続可能な地域づくりに
向けた地域力の育成

地域づくり・人づくりの拠点である市民センターの様々な事業を通じて、“学び”と“活動”を通じたつながりづくり、地域コミュニティの醸成を図り、地域力の育成に取り組みます。

人づくり

未来の社会の創り手を
育て・支える人材の育成

地域の団体や人材との連携を図り、未来の社会の創り手の育成と、その創り手を支える人材育成に取り組みます。

ビジョンの基本方針①

自分らしく、生き生きと暮らすことができる“学び”と“活動”の機会の創出

社会変化が激しく、将来の予測が困難な現在、生涯学習を通じた“学び”や“活動”は、自己実現や自己の成長の場となります。教養を身につけ、趣味を楽しむことは、生活の質を向上させます。“学び”と“活動”は、サイクルを通じて、時に一体的に進むことを通じて、学習がより深まり、よりよい活動へと繋がります。

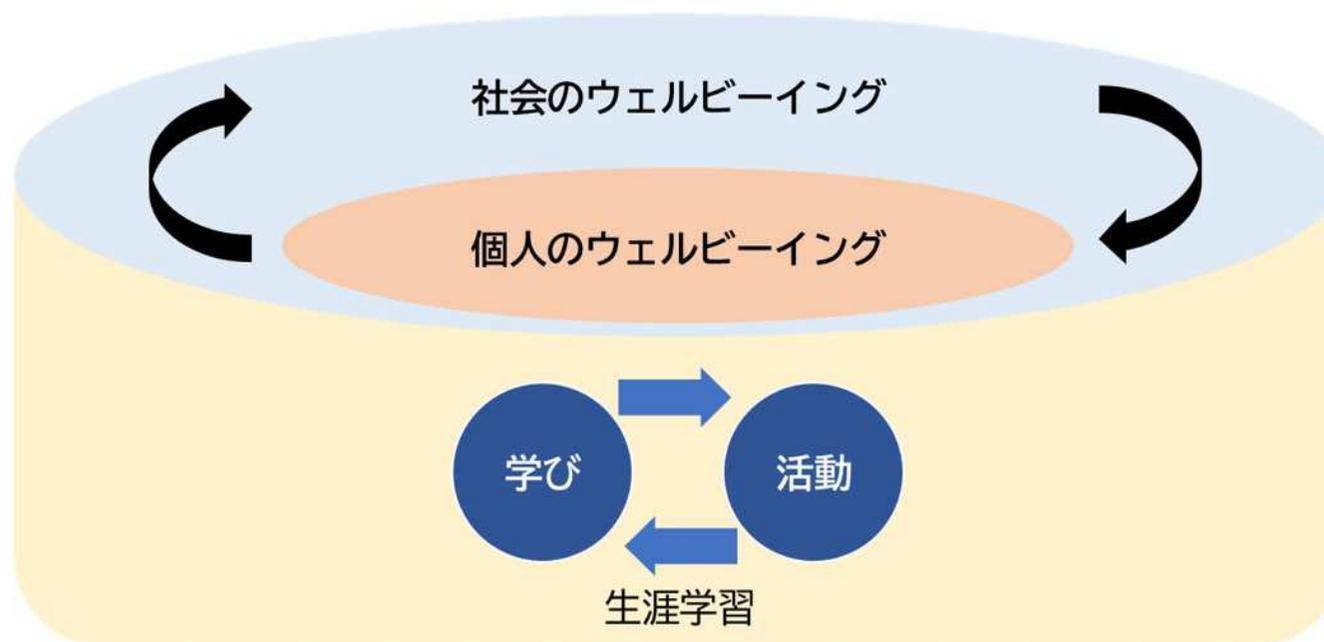
誰かと一緒に“学び”や“活動”を通じて、人との出会い、社会にかかわる機会となります。

多様な“学び”や“活動”の機会を得られることは、個人のウェルビーイングの向上の重要な要素であり、社会のウェルビーイングの向上にもつながります。

市民一人ひとりが、自分らしく、生き生きと暮らすことができる“学び”と“活動”の機会を創出するとともに、多様な“学び”や“活動”のための環境整備を進めます。

ビジョンの基本方針①

自分らしく、生き生きと暮らすことができる“学び”と“活動”の機会の創出



生涯学習を通じた“学び”と“活動”は、個人のウェルビーイングの向上の重要な要素です。

個人と社会のウェルビーイングは影響しあいながら向上していきます。

生涯学習は、個人と社会のウェルビーイングが育つ土壌のような存在です。

基本方針①に基づく取り組み

自分らしく、生き生きと暮らすことができる“学び”と“活動”の機会の創出

<取組のキーワード>

ICTの活用、リスキング、リカレント教育、学び合い・教え合い、ウェルビーイング、多様性、情報発信

<取組>

◆ 多様な学びの場を提供するための環境の整備

- ・ ICTの活用による「いつでも・どこでも・だれでも」学びやすい環境の整備
- ・ 学びのニーズに合わせた柔軟な時間・場所による学び場づくり
- ・ 届けたい相手に合わせた情報発信のチャネルの多様化
- ・ 質の高い“学び”の提供のための人材育成
- ・ “学び”や“活動”の見える化、成果の共有

◆ “学び”を生かす“活動”の場の創出

- ・ “活動”へつなげるためのマッチングの強化
- ・ “活動”に関する情報発信の強化

【2026～2030年の重点的な取組】

- ICTを活用した学びの環境整備
- 学びの多様化、質の向上のための調査・研究、その成果に基づいた人材育成
- 成果の見える化と情報発信の強化
- 関係機関と連携した多様な学びの機会の創出と情報の一元化

ビジョンの基本方針②

持続可能な地域づくりに向けた地域力の育成

持続可能な地域コミュニティの構築には、地域力（地域課題の解決だけでなく、課題を発生させない、課題を早期発見できる力）の育成が不可欠です。

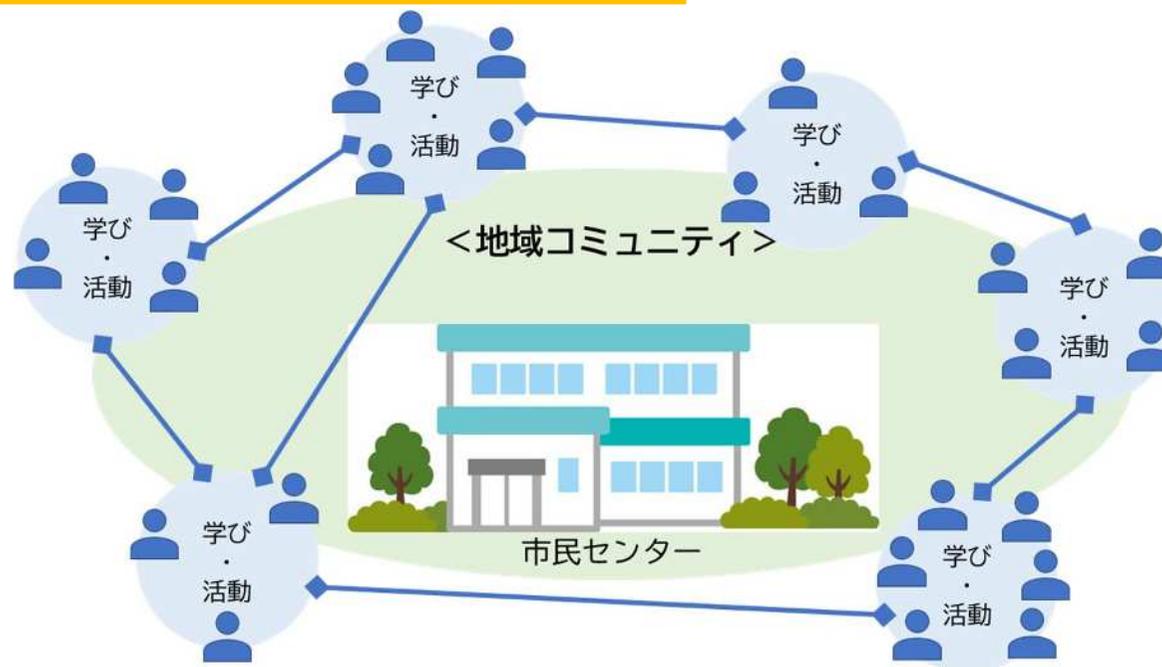
地域の自主的・主体的な地域づくり・まちづくり活動の拠点である市民センターで実施される生涯学習事業や地域住民による生涯学習活動は、地域力の基盤となる多様なつながりを生み出します。

さらに、市民センターにおける“学び”と“活動”では、地域の人や歴史、文化といった身近な資源を活用することで、地域への愛着・誇りを育むとともに、一人ひとりの「私たちごと」化への最初の一步を促します。

※「コミュニティ」とは、特定の組織や活動団体を基盤にしたものではなく、人と人とのつながりの総体を指し、「地域コミュニティ」とは、おおむね小学校区のエリアを指します。（人々の結節点となる学校や市民センターが重要な役割を果たします。）

ビジョンの基本方針②

持続可能な地域づくりに向けた地域力の育成



市民センターでの「学び」と「活動」が生み出すつながりが、地域力の基盤となります。

ビジョンの基本方針③

未来の社会の創り手を育て・支える人材の育成

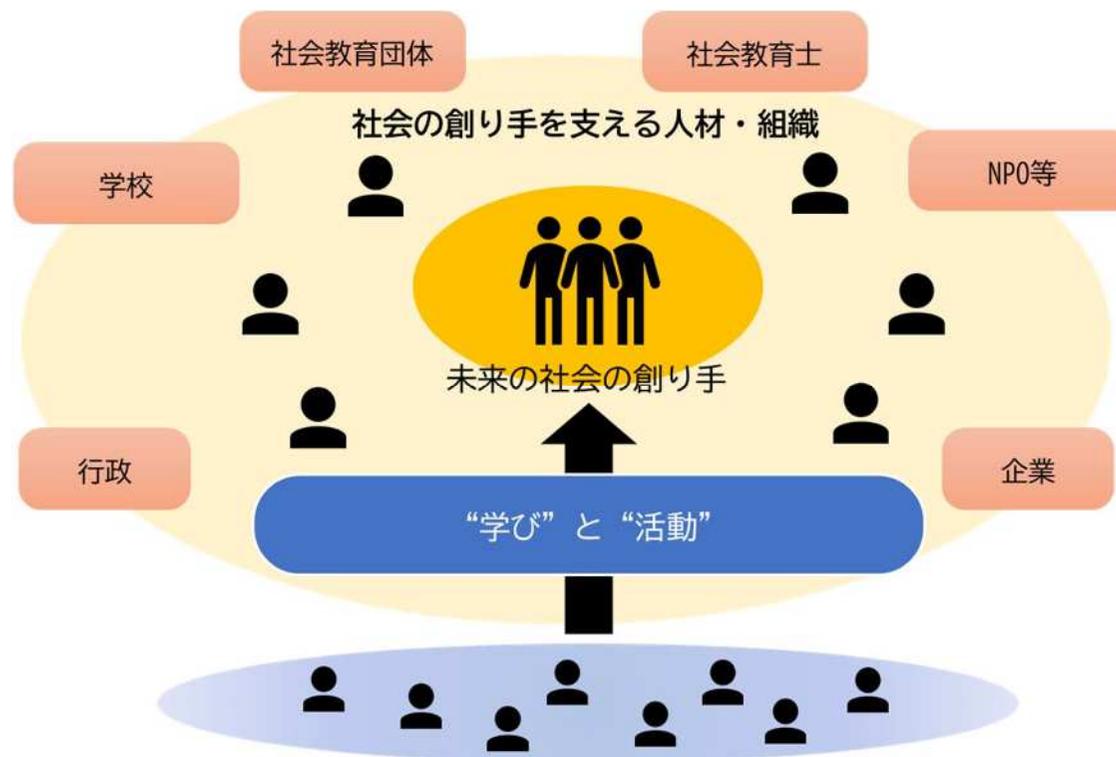
生涯学習を通じた“学び”や“活動”は、コンパッションを育み、「知らない」「誰か」のことが、私にも「関係・責任がある」こととして「私たちごと」化していきます。

一人ひとりが「私たちごと」化することで、自分が暮らすまちや社会に関心を持ち、現在と未来のまちや社会に責任を持ってかかわる未来の社会の創り手へと変化していきます。

未来の社会の創り手を育て、支えていくためには、行政だけでなく、社会教育団体や社会教育士、学校、NPOや企業等と連携し、“学び”や“活動”の機会を創出していくとともに、未来の社会の創り手を支える人材・仕組みを整えていきます。

ビジョンの基本方針③

未来の社会の創り手を育て・支える人材の育成



様々な主体と連携しながら、“学び”や“活動”を通じて未来の社会の創り手を生み出とともに、未来の社会の創り手を支える人材の育成と体制を構築します。

基本方針②に基づく取り組み

持続可能な地域づくりに向けた地域力の育成

<取組のキーワード>

市民センター、こどもまんなか、多世代交流、ウェルビーイング、社会参加、実践、対話、地域デビュー、社会関係資本※

※人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴

<取 組>

- 地域づくり・人づくりのための市民センター事業の充実へ向けた支援体制の強化
- 地域の特性（強み・弱み）を生かした“学び”と“活動”の創出
- 市民センター事業への若者の関与の拡大
- 地域の人材育成の取り組み強化

【2026～2030年の重点的な取組】

- 市民センター事業の支援人材の育成・強化
- 若者が市民センターにかかわる仕組みづくり（制度化）
- 地域人材育成の講座等の整理・強化

基本方針③に基づく取り組み

未来の社会の創り手を育て・支える人材の育成

<キーワード>

社会教育士、社会教育団体、ネットワーキング、支援組織、人材育成、多様な主体との連携、学校（コミュニティ・スクール）との連携

<取組>

- 未来の社会の創り手を育成する多様な機会の創出
- 未来の社会の創り手を支える人材の育成
- 未来の社会の創り手を支える支援組織の設立
- “学び” と “活動” を支える関係団体や社会教育士等の社会教育人材のネットワーク化
- コミュニティ・スクール、高等学校や大学との連携促進

【2026～2030年の重点的な取組】

- 社会教育団体や社会教育士等のネットワーク化
- 未来の社会の創り手の育成、支援人材の育成
- 大学連携の拡大

資料4

部活動地域展開について

北九州市における 部活動地域展開

令和7年11月7日
北九州市教育委員会
生徒指導課

国の動向①

2022年（令和4年）12月

「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」公表

「少子化が進む中、将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、速やかに部活動改革に取り組む必要」

【概要】

- 関係者を集めた協議会、推進計画の策定などの整備
- 人材バンクの整備、希望する教師等の兼職兼業
- まずは休日から段階的な体制の整備
- 令和5年度から令和7年度までを改革推進期間

国の動向②

2025年（令和7年）5月16日

「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」最終とりまとめ

【次期改革の主な方向性】 地域移行から地域展開へ名称変更

改革実行期間

R8年度	R9年度	R10年度	中間 評価	R11年度	R12年度	R13年度
前期				→	後期	

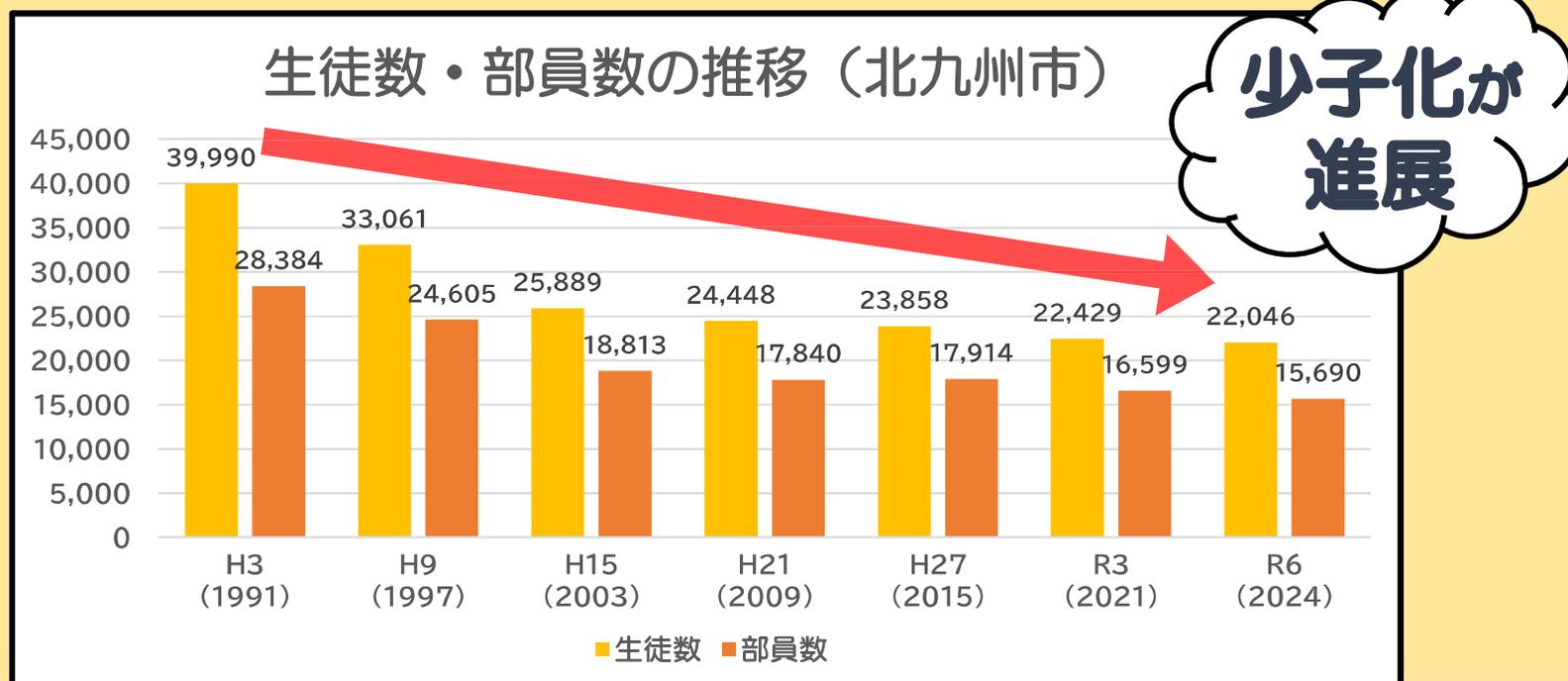
- 休日 ⇒ 改革期間内に、原則全ての学校部活動において地域展開の実現を目指す
- 平日 ⇒ 各種課題を解決しつつ、更なる改革を推進

【今後のスケジュール】

令和7年冬頃 総合的なガイドラインの改訂

なぜ？

部活動の運営が困難に



目的は？

こどもまんなか教育プラン

【ミッション5】

地域とのつながりの中で、社会全体でこどもを見守り支え、育てます

子どもたちが将来にわたって継続的に
スポーツ・文化芸術活動に親しむ環境を
確保するため



学校にない活動
をやってみたい

いろいろな人と
交流したい

専門的な指導
を受けて技術
を高めたい



休日は自分の
時間が欲しい

子どもたちの声に寄り添うために…

北九州市部活動地域展開推進計画 (R7.5.22)

令和9年9月から



休日の学校部活動は 地域クラブ活動へ！

- 🌻 令和7年9月から段階的に
休日の学校部活動を縮小
- 🌻 平日の学校部活動は継続

教育委員会が地域クラブ 立ち上げを伴走支援！

“北九州市型” ③つのポイント



地域クラブ認定制度



指導者人材バンク構築



コーディネーター配置

目次

- 状況報告
 - 地域説明会等について
 - 地域クラブの認定について
 - 指導者研修会について
 - 学校訪問・教職員研修について
- 今後のスケジュールについて

地域説明会について

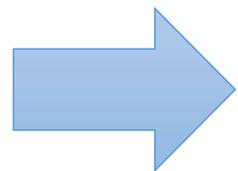
- 6月28日（土）門司生涯学習C（門司区）
7月 2日（水）教育C（八幡西区）
7月 6日（日）ウェルとばた（戸畑区）
8月20日（水）小倉南生涯学習C（小倉南区）
10月 9日（木）男女共同参画C（小倉北区）
11月13日（木）学術研究都市（若松区）
12月13日（土）スペースLABO（八幡東区）
- これまでに約330名が参加
- 大会参加、地域クラブ立ち上げ、
部活動と地域クラブの関係 などの質問



7月 2日 (水) 教育C (八幡西区) 100名

その他の説明等について

- 校長会
- 退職校長会
- 中学校家庭教育学級
- 市PTA協議会
- 自治総連
- まちづくり協会議
- 区長会議
- 八幡西区市民C館長会議
- 区コミュニティ支援課長会議
- 九州共立大学
- 総合型地域SC
- 市芸術文化振興財団
- 教育財団
- 民生委員児童委員協議会
- 市社会福祉協議会
- 出前講演



延べ1300人に説明

地域クラブ認定制度について

- 部活動地域展開後の受け皿となる運営団体等を確保するため認定制度を整備
- 要件を満たした地域クラブを「北九州市地域クラブ」として認定
- 営利を目的とした運営でないこと

「北九州市地域クラブ」認定制度

「認定要綱」の要件を満たした地域クラブを
教育委員会が「北九州市地域クラブ」として認定



「北九州市地域クラブ」認定制度

①組織をつくる

※規約等の検討会議の目安
2時間×2回
※定期役員会など
月1回2時間程度

【一例】

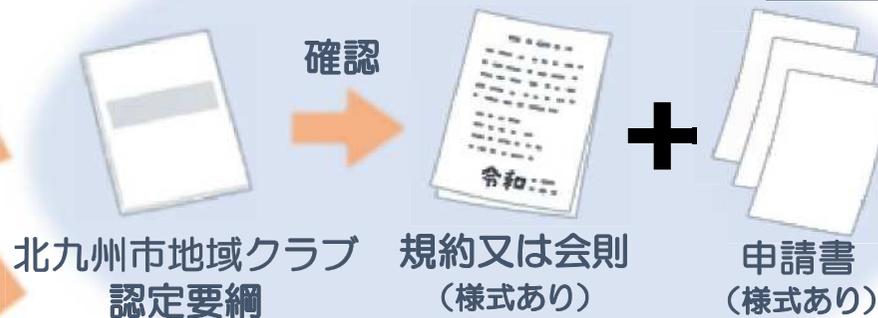


※最小人数は代表と監事の2名で立ち上げが可能

※代表者等が指導者を兼ねる場合もある

②書類を作成する

※作成時間
2時間程度
(事務局)



※会費や活動場所などを決めておく

③教育委員会に申請する



※電子申請または持参・郵送

※学校施設を利用する場合は学校に申請が必要

④参加者を登録する

※新規登録
3時間程度
(事務局)

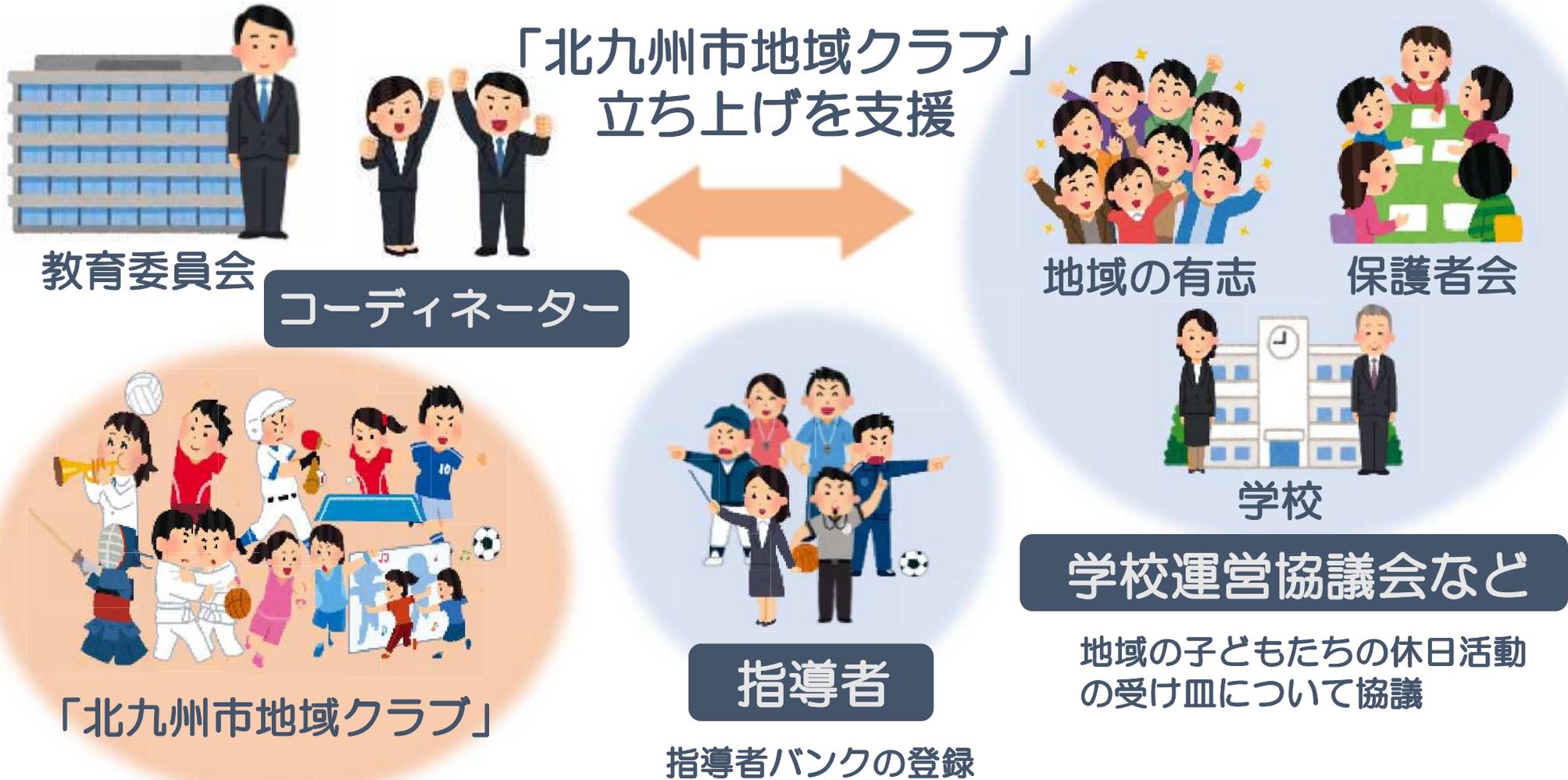


⑤活動開始



※月1回徴収・支払い
月2時間程度 (会計)

コーディネーターの配置



認定したクラブについて

地域クラブ名	区	主な活動場所	競技・種目名	会費等
TOBATA MJ	戸畑区	飛幡中学校	バドミントン	300円/回
熊西クラブ黙々会	八幡西区	熊西中学校	剣道	100円/月
沖田バスケットボールクラブ	八幡西区	沖田中学校体育館	バスケットボール	200円/月
則松地域Sweet Ukulele Club	八幡西区	則松市民センター	ウクレレ	1000円/月
洞北野球部	若松区	洞北中学校	野球	2000円/月
青嵐陸上クラブ	小倉南区	青嵐グラウンド	陸上競技	2000円/月
沼・吉田クラブ	小倉南区	沼中学校・吉田中学校	軟式野球	1000円/月
田原BBC	小倉南区	田原中学校	軟式野球	1200円/月
niiju.jtp	小倉南区	小倉南武道場 広徳中学校武道場	柔道	2500円/月
小倉正剣会剣道クラブ	小倉南区	小倉南武道場	剣道	1000円/月
湯川バスケットボールクラブ	小倉南区	湯川中学校	バスケットボール	3000円/月
鷹野 テニスクラブ	小倉南区	吉田中学校 新太陽の丘	ソフトテニス	500円/回
SONE男子ソフトテニスクラブ	小倉南区	曾根中学校	ソフトテニス	1000円/月
顕彰館	小倉北区	菊陵中学校	剣道	3000円/月
板櫃UI4バレーボールクラブ	小倉北区	板櫃中学校	バレーボール	500円/月
NPO法人TOTOS北九州	小倉北区	板櫃中学校 小倉北特別支援学校	バドミントン	3000円/月
RED FALCONS	小倉北区	足立中学校体育館	バスケットボール	5000円(4.8月に徴収)
スマイル合気道	門司区	柳西中学校 戸ノ上中学校	合気道	2500円/月

※申請51件、認定済34件（令和7年10月17日現在）

指導者研修会について

- 8月 5日 (火) ムーブ
- 8月 7日 (木) 教育センター
- 8月24日 (日) ムーブ
- 10月 1日 (水) ムーブ
- 10月16日 (木) ムーブ
- 10月23日 (木) ムーブ

※ 11月以降も随時開催予定

- これまでに200名以上が受講
(教員71名含む)



学校訪問・教職員研修について

- 目的
 - 部活動地域展開に関する
情報共有（事例や休養日など）
 - 各中学校の抱える課題や
疑問等を収集
 - 今後の取組を推進
- 研修動画を作成
- 夏季休業期間中に訪問

○ 学校部活動における休養日の拡大

令和7年9月～ 毎月第1土曜翌日曜

令和8年9月～ 毎月第1・3土曜翌日曜

令和9年9月～ 毎週土日及び祝日

- 中体連・中文連の主催する大会やコンクールへの参加は可
- その他の参加は不可

地域クラブは
参加が可

各年度の9月以降に3年生が
主体で大会等に参加する部は、
1, 2年生の新体制になるまで
活動可能

中体連・中文連主催の大会・
コンクール等がある場合は他の
日に休養日を振替

地域展開に向けたスケジュール (R7.10 時点)

		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		
		4月	9月	4月	9月	4月	9月	4月	4月	4月	4月		
国の改革実行期間				前期改革期間				後期改革期間					
学校部活動	平日	当面の間、ガイドラインに沿って活動											
	土日・祝	土日いずれか一方を休養日				第1土曜・翌日曜を休養日		第1・3土曜・翌日曜を休養日		休日は地域クラブに展開			
北九州市地域クラブ <small>※認定を受けないクラブは随時活動</small>	平日	平日の活動ができるクラブは活動可能											
	土日・祝	部活動の休養日を中心に活動				休日の全面展開							
R7年度入学生徒	中学1年		中学2年		中学3年								
R8年度入学生徒	小学6年生		中学1年		中学2年		中学3年						
R9年度入学生徒	小学5年生		小学6年生		中学1年		中学2年		中学3年				